令和２年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における
中小企業の労働事情

令和３年３月

山口県中小企業団体中央会

は じ め に

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、通年調査対象としている「経営状況、労働時間、従業員の有給休暇、新規学卒者の採用、賃金改定状況」等に加え、「高年齢者の雇用」、「新型コロナウイルス感染拡大による影響」についても調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告による山口県内の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、基調としては回復している。個人消費は、全体として持ち直しの動きが続いている。設備投資は、増勢が一服している。生産は、持ち直している。雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている。」とされています。

今回の調査（令和２年７月１日時点）結果は、経営状況は、６１．５％の企業が「悪い」とし、主要事業の今後の方針について６７．３％の企業が「現状維持」とする中、賃金改定状況をみると「引上げた」とした企業は３３．7％にとどまっており、さらに、経営上の障害として４５．４％の企業が「販売不振・受注の減少」とするなど、企業の厳しい現状がうかがえるところです。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理のお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和３年３月

山口県中小企業団体中央会

目　次

Ⅰ　調査の概要

１　概　要　・・・１
２　回答事業所数　・・・２

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

１　従業員数について
①　雇用形態別構成比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２　経営について
①　経営状況　・・・５
②　主要事業の今後の方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
③　経営上の障害　・・７
④　経営上の強み　・・８

３　従業員の労働時間について
①　週所定労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
②　月平均残業時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

４　従業員の有給休暇について
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
②　年次有給休暇の平均取得率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

５　新規学卒者の採用について
①　令和２年３月新規学卒者の採用計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
①－１　令和２年３月新規学卒者の採用充足状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
①－２　令和２年３月新規学卒者の初任給　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
②　令和３年３月新規学卒者の採用計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
②－１　令和３年３月新規学卒者の採用計画人数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

６　高年齢者の雇用について
①　６０歳以上の高年齢者の雇用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
②　高年齢者雇用措置で講じた内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
③　高年齢者の６０歳前と比べての労働条件　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
④　高齢者就業確保措置新設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
⑤　高齢者就業確保措置に講じる予定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

７　新型コロナウイルス感染拡大による影響について
①　経営への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
②　従業員等の雇用環境の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
③　従業員の労働環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
④　従業員の雇用維持等のために活用した助成金・・・・・・・・・・・・・・・・・26

８　賃金改定状況について
①　令和２年１月１日から７月１日までの賃金改定実施状況　・・・・・・・・・・27
①－１　平均昇給額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
②　賃金改定の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
③　賃金改定の決定要素　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

９　労働組合について
①　労働組合の有無　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

Ⅲ　参考資料

令和２年度中小企業労働事情実態調査票

Ⅰ　調査の概要

１　概　要

（１）調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的とする。

（２）調査方法

本調査は、従業員３００人以下の山口県内の中小企業８００事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

（３）調査時点　　令和２年７月１日

（４）調査対象

① 調査対象事業所　　８００事業所（製造業：４４１、非製造業：３５９）
② 有 効 回 答 数　　４２３事業所（製造業：１９８、非製造業：２２５）
③ 回　　答　　率　　５２．８％

（５）調査項目

① 従業員数について
② 経営について
③ 従業員の労働時間について
④ 従業員の有給休暇について
⑤ 新規学卒者の採用について
⑥ 高年齢者の雇用について
⑦ 新型コロナウイルス感染拡大による影響について
⑧ 賃金改定状況について
⑨ 労働組合について

2　回答事業所数

（単位：上段実数、下段%）

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男　性	女　性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人	30～99人	100～300人			
R2 全　国	20,114	6,964	3,287	3,677	6,770	4,622	2,148	4,943	1,437	644,017	451,522	192,495
	100.0	34.6	16.3	18.3	33.7	23.0	10.7	24.6	7.1	32.02	70.1	29.9
R2 山口県	423	162	82	80	151	103	48	86	24	11,734	7,992	3,742
	100.0	38.3	19.4	18.9	35.7	24.3	11.3	20.3	5.7	27.74	68.1	31.9
製造業　計	198	64	31	33	71	44	27	51	12	6,298	3,913	2,385
	100.0	32.3	15.7	16.7	35.9	22.2	13.6	25.8	6.1	31.81	62.1	37.9
食　料　品	66	29	14	15	21	16	5	12	4	1,797	645	1,152
	100.0	43.9	21.2	22.7	31.8	24.2	7.6	18.2	6.1	27.23	35.9	64.1
繊　維　工　業	10	3	1	2	3	3		4		283	16	267
	100.0	30.0	10.0	20.0	30.0	30.0		40.0		28.30	5.7	94.3
木材・木製品	12	5	3	2	5	4	1	1	1	337	261	76
	100.0	41.7	25.0	16.7	41.7	33.3	8.3	8.3	8.3	28.08	77.4	22.6
印刷・同関連	10	1		1	2		2	4	3	656	433	223
	100.0	10.0		10.0	20.0		20.0	40.0	30.0	65.60	66.0	34.0
窯業・土石	40	15	9	6	15	11	4	9	1	969	819	150
	100.0	37.5	22.5	15.0	37.5	27.5	10.0	22.5	2.5	24.23	84.5	15.5
化　学　工　業	1				1		1			22	7	15
	100.0				100.0		100.0			22.00	31.8	68.2
金属、同製品	34	9	3	6	11	5	6	13	1	1,218	995	223
	100.0	26.5	8.8	17.6	32.4	14.7	17.6	38.2	2.9	35.82	81.7	18.3
機　械　器　具	18				11	3	8	5	2	837	618	219
	100.0				61.1	16.7	44.4	27.8	11.1	46.50	73.8	26.2
そ　の　他	7	2	1	1	2	2		3		179	119	60
	100.0	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6		42.9		25.57	66.5	33.5
非製造業　計	225	98	51	47	80	59	21	35	12	5,436	4,079	1,357
	100.0	43.6	22.7	20.9	35.6	26.2	9.3	15.6	5.3	24.16	75.0	25.0
情報通信業	5				1	1		3	1	301	215	86
	100.0				20.0	20.0		60.0	20.0	60.20	71.4	28.6
運　輸　業	16	4	1	3	5	3	2	4	3	946	846	100
	100.0	25.0	6.3	18.8	31.3	18.8	12.5	25.0	18.8	59.13	89.4	10.6
建　設　業	81	26	9	17	37	29	8	15	3	1,930	1,639	291
	100.0	32.1	11.1	21.0	45.7	35.8	9.9	18.5	3.7	23.83	84.9	15.1
総合工事業	41	13	2	11	18	14	4	8	2	1015	858	157
	100.0	31.7	4.9	26.8	43.9	34.1	9.8	19.5	4.9	24.76	84.5	15.5
職別工事業	17	4	2	2	10	9	1	3		333	292	41
	100.0	23.5	11.8	11.8	58.8	52.9	5.9	17.6		19.59	87.7	12.3
設備工事業	23	9	5	4	9	6	3	4	1	582	489	93
	100.0	39.1	21.7	17.4	39.1	26.1	13.0	17.4	4.3	25.30	84.0	16.0
卸・小売業	69	39	19	20	19	14	5	10	1	1,099	659	440
	100.0	56.5	27.5	29.0	27.5	20.3	7.2	14.5	1.4	15.93	60.0	40.0
卸　売　業	28	13	5	8	10	9	1	5		434	290	144
	100.0	46.4	17.9	28.6	35.7	32.1	3.6	17.9		15.50	66.8	33.2
小　売　業	41	26	14	12	9	5	4	5	1	665	369	296
	100.0	63.4	34.1	29.3	22.0	12.2	9.8	12.2	2.4	16.22	55.5	44.5
サービス業	54	29	22	7	18	12	6	3	4	1160	720	440
	100.0	53.7	40.7	13.0	33.3	22.2	11.1	5.6	7.4	21.48	62.1	37.9
対事業所サービス業	23	11	7	4	8	6	2	2	2	625	512	113
	100.0	47.8	30.4	17.4	34.8	26.1	8.7	8.7	8.7	27.17	81.9	18.1
対個人サービス業	31	18	15	3	10	6	4	1	2	535	208	327
	100.0	58.1	48.4	9.7	32.3	19.4	12.9	3.2	6.5	17.26	38.9	61.1

Ⅱ　調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。　　（調査時点：令和２年７月１日）

項　　目	特　　徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県７６．８％、全国７４．５％
経営状況	「良い」６．１％、「悪い」５９．６％、「変わらない」３４．３％
主要事業の今後の方針	「強化拡大」２３．２％、「現状維持」７０．９％
経営上の障害	「人材不足（質の不足)」が４５．６％で最多
経営上の強み	「組織の機動力・柔軟性」が２５．７％で最多
週所定労働時間	「４０時間以下」が、山口県９２．９．％、全国９１．６％
月平均残業時間	「０時間」が２８．６％、「１０～２０時間未満」が２２．２％、で増加、他は減少
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「１５～２０日未満」が４４．６％で最多 平均取得日数は、「５～１０日未満」が５４．１％で最多
年次有給休暇の取得率	「５０～７０％」が３５．２％で最多
令和２年３月新規学卒者の 採用計画	「あった」は、山口県１６．８％、全国２０．４％
令和２年３月新規学卒者の 採用充足状況	「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」で充足率は上昇
令和２年３月新規学卒者の 初任給	「専門学校卒の技術系」、「短大・含高専の技術系」、「大学卒の事務系」で平均初任給額が下降している
令和３年３月新規学卒者の 採用計画	「ある」が２４．８％、「ない」が５７．７％、「未定」１７．５％で「ある」、「未定」が減少
令和３年３月新規学卒者の 採用計画人数	「短大卒・含高専卒」は増加、「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」は減少
６０歳以上の高年齢者の雇用	「雇用している」が８２．７％
高年齢者雇用措置で講じた内容	「再雇用など継続雇用制度を導入した」が６２．４％
６０歳前と比べての労働条件	労働条件は総じて「変わらない」
高齢者就業確保措置新設	「把握している」は、山口県５５．６％、全国５４．４％
高齢者就業確保措置に講じる予定	「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が４８．３％で最多
新型コロナ経営への影響	「売上高の減少」が６６．１％で最多
新型コロナ雇用環境の変化	「特に変化はない」が６１．０％で最多
新型コロナ労働環境の整備	「特に整備していない」が６１．７％で最多
新型コロナ活用した助成金	「活用していない」が５３．７％で最多
令和２年１月１日から令和２年７月１日までの賃金改定実施状況	山口県、全国ともに「引上げた」が最多だが、大幅に減少
平均昇給額	山口県の平均昇給額は５，１１７円で、減少
賃金改定の内容	「定期昇給」が最多、次に「基本給の引上げ」続く
賃金改定の決定要素	「企業の業績」が最多、次に「労働力の確保・定着」続く
労働組合	「ある」は、山口県６．４％、全国７．０％

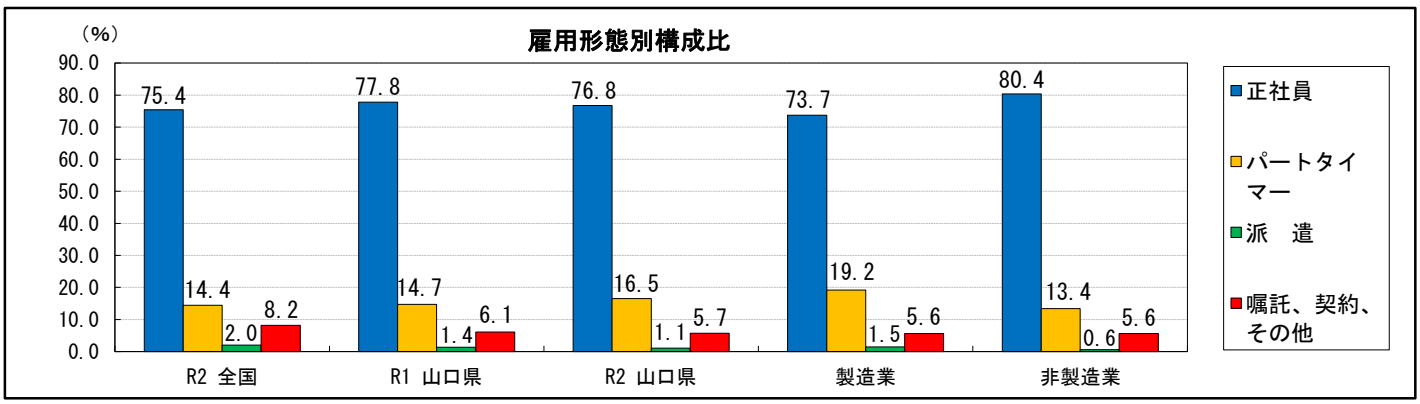
１　従業員数について

①　雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」７６．８％、「パートタイマー」１６．５「派遣」１．１「嘱託・契約、その他」５．７％となっている。令和元年度に比べ「パートタイマー」が増加し、「正社員」、「派遣」、「嘱託・契約、その他」が減少している。

（単位：％）

	全体				男性				女性			
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約、その他
H28　全国	74.9	15.3	2.1	7.7	84.7	5.9	1.6	7.7	52.9	36.4	3.0	7.7
H29　全国	74.9	15.0	2.4	7.6	84.6	5.9	1.9	7.7	53.6	35.1	3.7	7.5
H30　全国	74.4	15.4	2.4	7.8	84.2	6.1	1.8	7.9	53.2	35.6	3.6	7.6
R1　全国	74.3	15.1	2.5	8.1	83.9	6.1	1.9	8.0	53.6	34.5	3.9	8.0
R2　全国	75.4	14.4	2.0	8.2	84.4	6.0	1.5	8.1	55.4	33.3	3.0	8.2
H28　山口県	75.7	15.6	1.5	7.1	86.0	5.9	1.5	6.6	52.5	37.5	1.7	8.3
H29　山口県	77.6	15.5	2.0	4.9	88.0	4.9	1.6	5.5	53.0	40.6	3.2	3.2
H30　山口県	75.5	16.6	1.4	6.5	85.7	5.8	0.9	7.6	53.7	39.9	2.4	4.0
R1　山口県	77.8	14.7	1.4	6.1	87.0	5.1	1.1	6.8	56.9	36.5	2.1	4.4
R2　山口県	76.8	16.5	1.1	5.7	87.5	5.6	0.8	6.1	54.8	39.0	1.6	4.7
1 ～ 9人	73.7	21.8		4.5	88.3	9.0		2.6	56.8	36.7		6.5
1 ～ 4人	74.7	20.4		4.8	88.1	8.3		3.6	63.7	30.4		5.9
5 ～ 9人	73.4	22.3		4.3	88.4	9.2		2.4	54.0	39.3		6.8
10 ～ 29人	80.6	14.1	0.3	4.9	89.4	5.2	0.3	5.1	61.2	33.8	0.3	4.7
10 ～ 20人	79.4	15.5	0.5	4.6	88.3	6.1	0.4	5.1	61.1	34.8	0.6	3.5
21 ～ 29人	82.0	12.6	0.1	5.4	90.6	4.2	0.1	5.1	61.4	32.5		6.0
30 ～ 99人	72.1	19.3	1.5	7.0	84.6	6.6	1.3	7.5	49.0	42.9	1.8	6.3
100 ～ 300人	80.4	13.7	1.3	4.6	89.2	4.3	0.8	5.8	57.7	37.9	2.7	1.6
製造業計	73.7	19.2	1.5	5.6	87.2	5.7	1.3	5.8	52.2	40.8	1.8	5.2
食料品	49.7	45.9	1.1	3.3	76.8	18.0	1.9	3.2	35.1	60.9	0.7	3.2
繊維工業	59.8	22.4		17.8	70.6			29.4	59.1	23.8		17.1
木材・木製品	89.5	2.9	2.6	5.0	91.4	1.1	1.9	5.6	82.9	9.2	5.3	2.6
印刷・同関連	85.1	7.1	0.9	6.9	89.9	1.4		8.8	76.0	17.9	2.6	3.5
窯業・土石	82.4	5.7	1.0	10.9	84.1	3.4	0.8	11.8	73.5	18.1	1.9	6.4
化学工業	59.1	40.9		0.0	100.0			0.0	40.0	60.0		
金属、同製品	87.5	6.2	2.1	4.1	90.0	4.3	1.5	4.3	76.4	15.1	4.9	3.6
機械器具	84.0	10.2	2.9	2.8	93.1	3.0	2.1	1.8	58.5	30.4	5.4	5.8
その他	89.8	8.1		2.2	95.1	4.9		0.0	79.7	14.1		6.3
非製造業計	80.4	13.4	0.6	5.6	87.8	5.5	0.4	6.4	59.2	35.9	1.2	3.7
情報通信業	87.3	7.8		4.9	95.4	0.5		4.1	67.8	25.6		6.7
運輸業	85.7	5.6	1.0	7.7	89.1	3.8	0.8	6.3	62.4	17.6	2.4	17.6
建設業	88.2	4.7	0.1	7.1	89.3	2.7	0.1	8.0	81.9	15.7		2.3
総合工事業	85.9	4.8		9.4	86.5	3.1		10.5	82.6	14.3		3.1
職別工事業	91.5	3.5	0.3	4.7	92.6	1.7	0.3	5.4	84.1	15.9		
設備工事業	90.3	5.1		4.6	92.3	2.6		5.1	79.8	18.1		
卸・小売業	74.9	19.0	0.4	5.7	84.1	7.6	0.1	8.2	60.9	36.4	0.7	1.9
卸売業	77.3	15.9	0.7	6.2	82.7	9.2	0.3	7.9	66.0	29.9	1.4	2.7
小売業	73.4	21.1	0.1	5.4	85.3	6.3		8.4	58.5	39.5	0.3	1.6
サービス業	67.3	29.4	1.4	2.0	84.1	13.2	0.8	1.8	41.6	54.0	2.4	2.0
対事業所サービス業	89.6	5.9	2.5	2.0	94.3	3.2	0.8	1.7	69.9	17.1	9.8	3.2
対個人サービス業	43.4	54.4	0.3	1.8	61.4	35.6	0.9	2.1	32.3	66.1		1.6



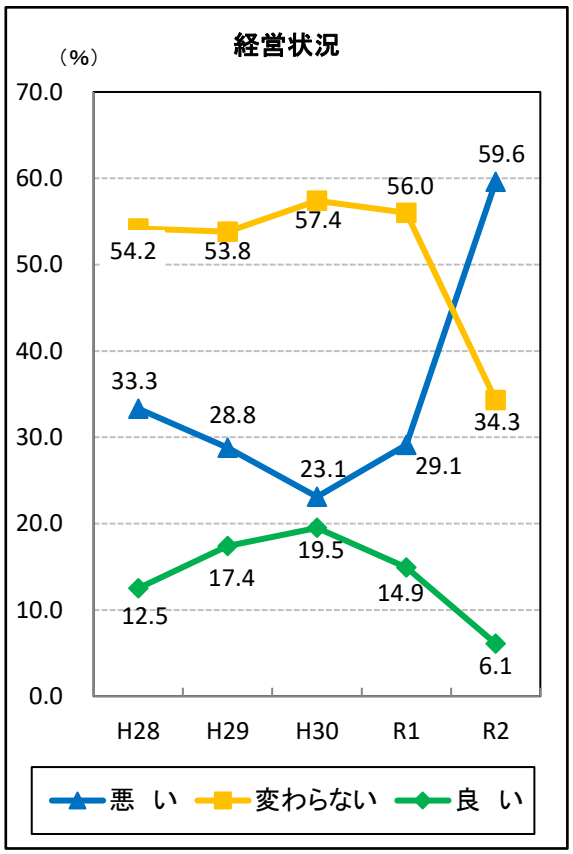
２　経営について

①　経営状況

経営状況は、令和元年度と比べ「良い」とする事業所の割合は８．８ポイント、「変わらない」とする事業所は２１．７ポイント減少し、「悪い」とする事業所の割合が３０．５ポイント増加している。

（単位：％）

	良　い	変わらない	悪　い
H28　全国	14.0	54.1	31.9
H29　全国	17.0	56.3	26.7
H30　全国	17.8	56.0	26.3
R1　全国	15.4	54.0	30.6
R2　全国	6.5	32.0	61.5
H28　山口県	12.5	54.2	33.3
H29　山口県	17.4	53.8	28.8
H30　山口県	19.5	57.4	23.1
R1　山口県	14.9	56.0	29.1
R2　山口県	6.1	34.3	59.6
1 ～ 9人	3.7	30.9	65.4
1 ～ 4人		26.8	73.2
5 ～ 9人	7.5	35.0	57.5
10 ～ 29人	8.6	31.8	59.6
10 ～ 20人	5.8	39.8	54.4
21 ～ 29人	14.6	14.6	70.8
30 ～ 99人	7.0	44.2	48.8
100 ～ 300人	4.2	37.5	58.3
製造業計	6.1	28.3	65.7
食料品	3.0	18.2	78.8
繊維工業	10.0	20.0	70.0
木材・木製品	8.3	8.3	83.3
印刷・同関連		40.0	60.0
窯業・土石	12.5	37.5	50.0
化学工業		100.0	
金属、同製品	2.9	26.5	70.6
機械器具	5.6	44.4	50.0
その他	14.3	57.1	28.6
非製造業計	6.2	39.6	54.2
情報通信業		100.0	
運輸業		25.0	75.0
建設業	8.6	58.0	33.3
総合工事業	4.9	70.7	24.4
職別工事業	11.8	47.1	41.2
設備工事業	13.0	43.5	43.5
卸・小売業	7.2	27.5	65.2
卸売業	14.3	35.7	50.0
小売業	2.4	22.0	75.6
サービス業	3.7	25.9	70.4
対事業所サービス業	4.3	39.1	56.5
対個人サービス業	3.2	16.1	80.6

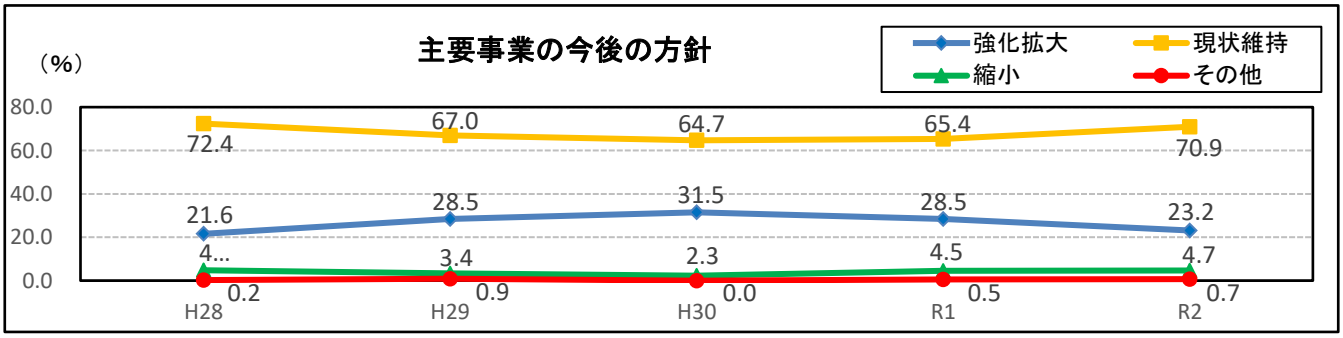


②　主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、令和元年度に比べ「強化拡大」が２３．２％で５．３ポイント、「廃止」が０．７％で０．３ポイント減少している。「現状維持」が７０．９％で５．５ポイント、「縮小」が４．７％で０．２ポイント増加している。

（単位：％）

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
H28　全国	29.1	65.0	4.6	0.9	0.4
H29　全国	31.5	62.8	4.3	0.8	0.5
H30　全国	30.3	63.8	4.5	0.9	0.4
R1　全国	30.4	63.4	4.9	0.9	0.4
R2　全国	25.2	67.3	6.1	0.7	0.7
H28　山口県	21.6	72.4	4.8	1.0	0.2
H29　山口県	28.5	67.0	3.4	0.3	0.9
H30　山口県	31.5	64.7	2.3	1.5	
R1　山口県	28.5	65.4	4.5	1.0	0.5
R2　山口県	23.2	70.9	4.7	0.7	0.5
1～9人	13.6	76.5	8.0	1.9	
1～4人	11.0	78.0	7.3	3.7	
5～9人	16.3	75.0	8.8		
10～29人	26.7	70.0	3.3		
10～20人	23.5	73.5	2.9		
21～29人	33.3	62.5	4.2		
30～99人	30.2	66.3	1.2		2.3
100～300人	41.7	54.2	4.2		
製造業計	23.4	69.0	5.1	1.5	1.0
食料品	30.8	63.1	4.6		1.5
繊維工業	30.0	70.0			
木材・木製品	25.0	66.7	8.3		
印刷・同関連	40.0	50.0	10.0		
窯業・土石	5.0	82.5	10.0	2.5	
化学工業		100.0			
金属、同製品	23.5	67.6	2.9	2.9	2.9
機械器具	22.2	77.8			
その他	28.6	57.1		14.3	
非製造業計	23.1	72.4	4.4		
情報通信業	80.0	20.0			
運輸業	25.0	68.8	6.3		
建設業	16.0	80.2	3.7		
総合工事業	19.5	73.2	7.3		
職別工事業	17.6	82.4			
設備工事業	8.7	91.3			
卸・小売業	26.1	68.1	5.8		
卸売業	32.1	60.7	7.1		
小売業	22.0	73.2	4.9		
サービス業	24.1	72.2	3.7		
対事業所サービス業	21.7	78.3			
対個人サービス業	25.8	67.7	6.5		

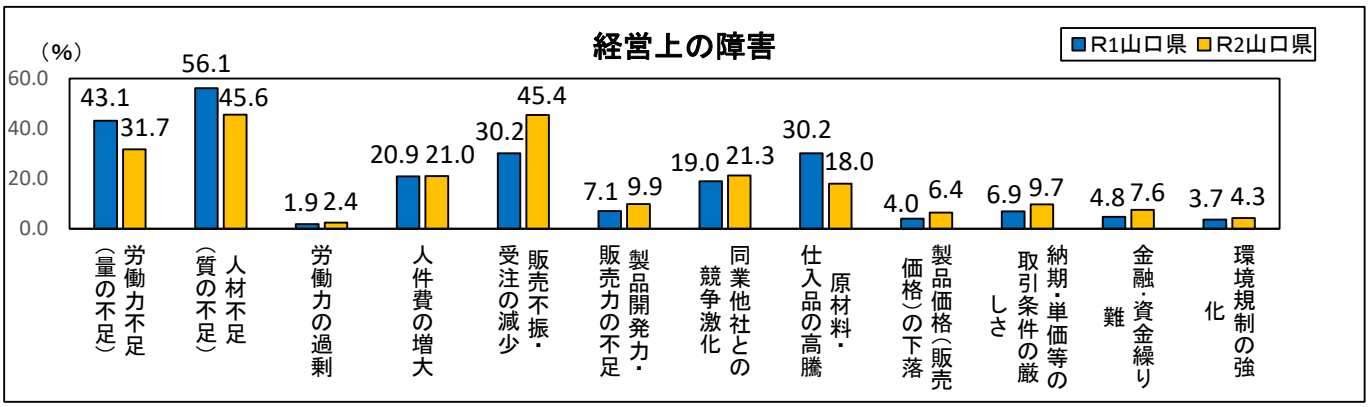


③　経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、令和元年度に比べ、「労働力不足」、「人材不足」「原材料・仕入品の高騰」が減少し、その他は増加している。

（単位：%）

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
H28 全国	27.2	46.0	1.3	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9	7.9	4.0
H29 全国	34.3	49.6	1.3	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9	6.4	3.7
H30 全国	39.3	51.0	1.1	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5	5.9	3.7
R1 全国	37.7	52.9	1.3	21.2	31.8	10.5	21.5	29.8	6.4	10.4	6.0	3.8
R2 全国	26.0	43.9	2.8	19.9	50.6	11.7	23.6	17.2	7.1	10.3	8.5	4.7
H28 山口県	31.0	50.2	1.2	13.5	38.9	9.6	32.9	21.2	7.7	11.5	9.1	3.1
H29 山口県	35.8	50.4	2.9	14.1	36.1	8.8	29.0	19.9	7.3	11.4	7.0	4.1
H30 山口県	46.2	51.0	0.8	17.2	27.5	9.8	27.5	27.0	5.1	9.1	5.3	2.5
R1 山口県	43.1	56.1	1.9	20.9	30.2	7.1	19.0	30.2	4.0	6.9	4.8	3.7
R2 山口県	31.7	45.6	2.4	21.0	45.4	9.9	21.3	18.0	6.4	9.7	7.6	4.3
1～9人	23.5	27.8	1.2	19.1	50.6	9.9	19.1	21.0	6.8	4.9	9.9	4.3
1～4人	13.4	19.5	1.2	18.3	52.4	8.5	25.6	20.7	4.9	3.7	9.8	4.9
5～9人	33.8	36.3	1.3	20.0	48.8	11.3	12.5	21.3	8.8	6.3	10.0	3.8
10～29人	43.0	55.0	3.3	21.9	40.4	7.9	24.5	14.6	4.0	9.3	9.3	4.6
10～20人	41.7	51.5	1.9	20.4	40.8	7.8	27.2	17.5	2.9	9.7	10.7	3.9
21～29人	45.8	62.5	6.3	25.0	39.6	8.3	18.8	8.3	6.3	8.3	6.3	6.3
30～99人	25.6	59.3	2.3	20.9	41.9	14.0	20.9	18.6	11.6	14.0	2.3	3.5
100～300人	37.5	58.3	4.2	29.2	54.2	8.3	16.7	16.7		29.2		4.2
製造業計	21.7	39.9	3.5	23.2	53.5	16.7	15.2	24.7	8.1	11.6	10.6	2.5
食料品	21.2	27.3	7.6	31.8	57.6	25.8	7.6	36.4	10.6	3.0	15.2	4.5
繊維工業	20.0	60.0		60.0	50.0	10.0	10.0			10.0		10.0
木材・木製品		50.0		25.0	66.7		16.7	16.7	25.0	8.3	16.7	
印刷・同関連	10.0		20.0	10.0	70.0	30.0	40.0	30.0	20.0	10.0		
窯業・土石	22.5	40.0		10.0	62.5	12.5	12.5	35.0		7.5	10.0	
化学工業							100.0			100.0		
金属、同製品	29.4	50.0		23.5	52.9	11.8	20.6	14.7	2.9	26.5	2.9	2.9
機械器具	27.8	61.1		16.7	22.2	11.1	16.7		16.7	27.8	5.6	
その他	28.6	71.4			14.3	14.3	28.6	14.3			42.9	
非製造業計	40.4	50.7	1.3	19.1	38.2	4.0	26.7	12.0	4.9	8.0	4.9	5.8
情報通信業	20.0	60.0				60.0	20.0			20.0		
運輸業	43.8	50.0		25.0	50.0		6.3	12.5		18.8		25.0
建設業	59.3	74.1		14.8	22.2	1.2	29.6	12.3	4.9	12.3	4.9	3.7
総合工事業	63.4	65.9		17.1	24.4		41.5	17.1	2.4	9.8	7.3	
職別工事業	58.8	76.5		5.9	29.4	5.9	5.9		5.9	17.6		11.8
設備工事業	52.2	87.0		17.4	13.0		26.1	13.0	8.7	13.0	4.3	4.3
卸・小売業	24.6	31.9	1.4	18.8	59.4	4.3	27.5	11.6	5.8	4.3	7.2	4.3
卸売業	17.9	25.0	3.6	10.7	53.6	7.1	28.6	17.9	10.7	7.1	7.1	7.1
小売業	29.3	36.6		24.4	63.4	2.4	26.8	7.3	2.4	2.4	7.3	2.4
サービス業	33.3	38.9	3.7	25.9	35.2	3.7	27.8	13.0	5.6	1.9	3.7	5.6
対事業所サービス業	39.1	60.9	4.3	17.4	17.4	4.3	17.4	8.7	13.0	4.3	4.3	8.7
対個人サービス業	29.0	22.6	3.2	32.3	48.4	3.2	35.5	16.1			3.2	3.2

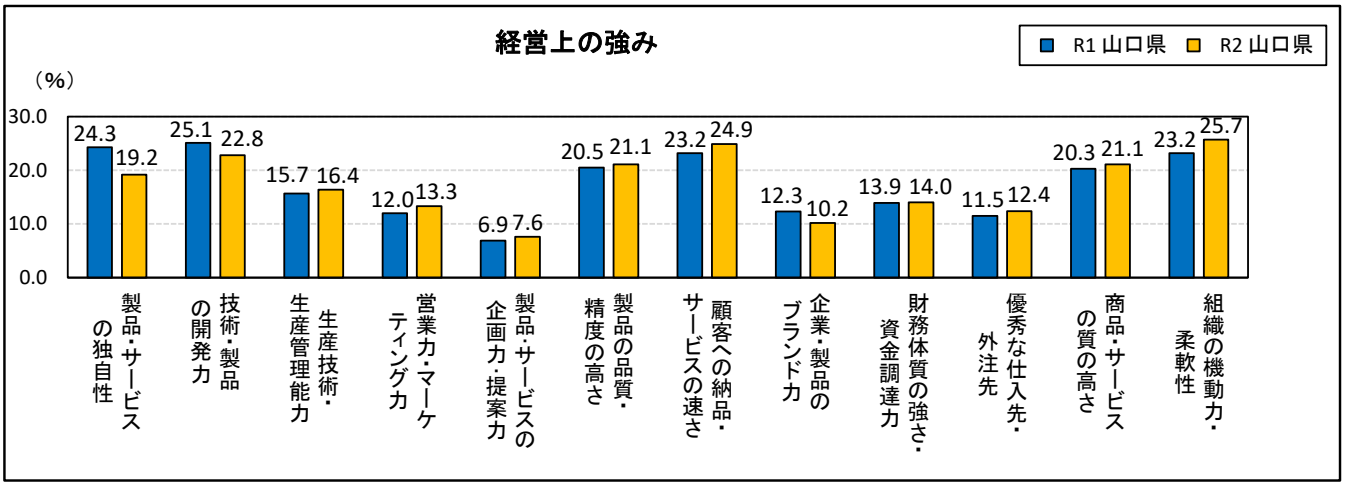


④　経営上の強み（複数回答）

経営上の強みは、「組織の機動力・柔軟性」が最も多く２５．７％である。次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」２４．９％、「技術力・製品開発力」２２．８％となっている。

（単位：％）

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質の精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
H28　全国	22.5	23.5	15.5	10.7	8.2	24.3	28.4	11.0	15.4	14.7	19.0	24.3
H29　全国	23.8	24.4	15.6	10.8	8.2	24.3	27.7	11.0	15.8	14.6	18.9	23.7
H30　全国	24.4	24.5	16.1	10.9	8.1	24.5	27.3	11.0	15.7	14.1	18.3	23.9
R1　全国	24.6	25.5	16.5	11.0	8.0	24.8	26.6	11.1	15.4	14.2	17.9	23.6
R2　全国	23.9	25.5	16.3	10.4	8.4	24.9	27.3	10.9	15.8	14.2	18.4	24.3
H28　山口県	24.8	21.3	15.0	11.0	7.8	20.6	27.2	14.5	14.7	12.7	18.1	21.6
H29　山口県	24.3	21.1	14.7	10.6	7.9	20.8	27.3	11.1	13.2	11.7	20.2	26.4
H30　山口県	24.5	23.7	18.4	10.5	9.5	22.6	21.3	11.1	14.7	11.8	20.0	24.5
R1　山口県	24.3	25.1	15.7	12.0	6.9	20.5	23.2	12.3	13.9	11.5	20.3	23.2
R2　山口県	19.2	22.8	16.4	13.3	7.6	21.1	24.9	10.2	14.0	12.4	21.1	25.7
1～9人	24.8	19.3	8.7	8.7	5.0	22.4	23.6	6.8	2.5	9.9	27.3	25.5
1～4人	28.4	13.6	4.9	7.4	4.9	21.0	24.7	6.2	4.9	11.1	32.1	18.5
5～9人	21.3	25.0	12.5	10.0	5.0	23.8	22.5	7.5		8.8	22.5	32.5
10～29人	15.2	28.5	15.9	15.9	7.3	16.6	27.2	13.2	15.9	17.9	19.2	28.5
10～20人	14.6	25.2	14.6	17.5	7.8	18.4	27.2	11.7	13.6	18.4	19.4	31.1
21～29人	16.7	35.4	18.8	12.5	6.3	12.5	27.1	16.7	20.8	16.7	18.8	22.9
30～99人	16.5	21.2	29.4	18.8	12.9	22.4	21.2	8.2	29.4	9.4	10.6	21.2
100～300人	16.7	16.7	25.0	8.3	8.3	37.5	33.3	20.8	25.0	4.2	29.2	25.0
製造業計	25.3	22.2	22.2	9.6	8.6	32.8	28.3	11.6	13.6	8.1	11.6	17.7
食料品	40.9	22.7	7.6	4.5	4.5	24.2	21.2	27.3	7.6	4.5	19.7	18.2
繊維工業		40.0	60.0			90.0		10.0		20.0	10.0	
木材・木製品	25.0	25.0	8.3	25.0	16.7	41.7	41.7				16.7	16.7
印刷・同関連	10.0	30.0	30.0		50.0	20.0	60.0		40.0		10.0	
窯業・土石	25.0	10.0	35.0	20.0	10.0	37.5	17.5	5.0	12.5	12.5	2.5	17.5
化学工業							100.0			100.0		
金属、同製品	11.8	23.5	26.5	5.9	5.9	41.2	41.2		23.5	8.8		26.5
機械器具	11.1	33.3	33.3	11.1	5.6	22.2	33.3	11.1	22.2	5.6	22.2	16.7
その他	42.9	14.3		14.3			42.9		14.3	14.3	14.3	28.6
非製造業計	13.9	23.3	11.2	16.6	6.7	10.8	22.0	9.0	14.3	16.1	29.6	32.7
情報通信業	60.0	40.0							40.0	20.0	40.0	
運輸業	20.0	13.3	6.7	20.0	13.3		6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	33.3
建設業	6.2	35.8	22.2	16.0	4.9	12.3	19.8	6.2	12.3	24.7	8.6	45.7
総合工事業	9.8	39.0	29.3	17.1	2.4	9.8	14.6	12.2	12.2	22.0	12.2	41.5
職別工事業	5.9	41.2	17.6			17.6	35.3		11.8	17.6	5.9	64.7
設備工事業		26.1	13.0	26.1	13.0	13.0	17.4		13.0	34.8	4.3	39.1
卸・小売業	16.2	4.4	4.4	27.9	5.9	13.2	35.3	16.2	16.2	20.6	35.3	19.1
卸売業	10.7	3.6	10.7	25.0	3.6	14.3	39.3	17.9	28.6	17.9	21.4	25.0
小売業	20.0	5.0		30.0	7.5	12.5	32.5	15.0	7.5	22.5	45.0	15.0
サービス業	16.7	29.6	5.6	3.7	9.3	9.3	14.8	3.7	14.8		57.4	33.3
対事業所サービス業	8.7	39.1	4.3		4.3	4.3	26.1	8.7	17.4		39.1	52.2
対個人サービス業	22.6	22.6	6.5	6.5	12.9	12.9	6.5		12.9		71.0	19.4



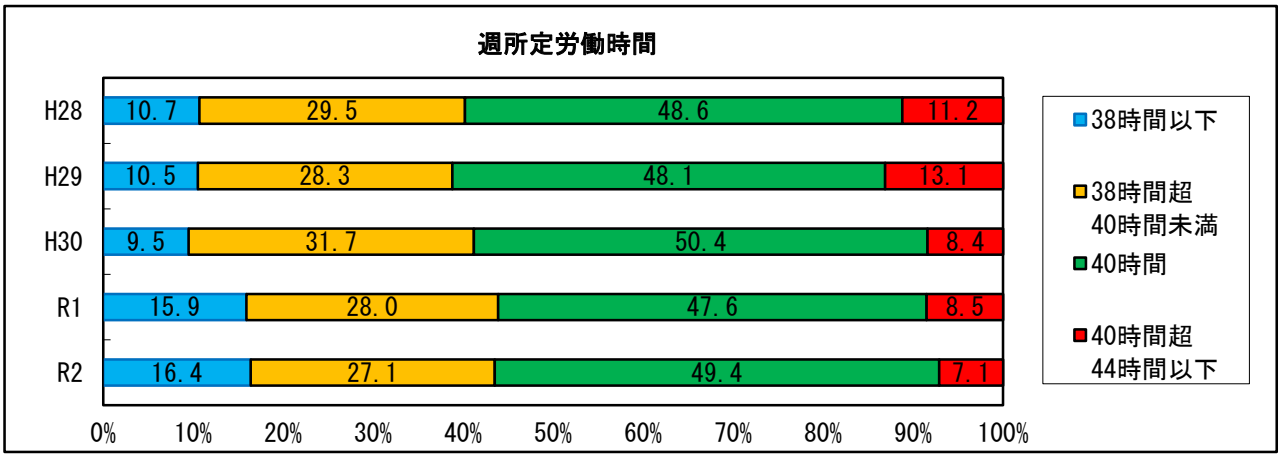
３　従業員の労働時間について

①　週所定労働時間

週所定労働時間は、令和元年度と比べ「３８時間以下」が０．５ポイント、「４０時間」が１．８ポイント増加し、「３８時間超４０時間未満」が０．９ポイント、「４０時間超４４時間以下」が１．４ポイント減少している。

（単位：%）

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H28　全国	12.7	27.7	48.0	11.6
H29　全国	12.6	26.1	50.5	10.9
H30　全国	13.2	27.1	49.7	10.1
R1　全国	14.5	27.0	48.6	9.9
R2　全国	15.0	27.2	49.4	8.5
H28　山口県	10.7	29.5	48.6	11.2
H29　山口県	10.5	28.3	48.1	13.1
H30　山口県	9.5	31.7	50.4	8.4
R1　山口県	15.9	28.0	47.6	8.5
R2　山口県	16.4	27.1	49.4	7.1
1～9人	23.6	19.3	44.1	13.0
1～4人	25.6	20.7	43.9	9.8
5～9人	21.5	17.7	44.3	16.5
10～29人	14.0	30.7	50.7	4.7
10～20人	15.7	27.5	51.0	5.9
21～29人	10.4	37.5	50.0	2.1
30～99人	10.5	32.6	57.0	
100～300人	4.2	37.5	50.0	8.3
製造業計	18.7	27.8	52.0	1.5
食料品	24.2	13.6	59.1	3.0
繊維工業	30.0	20.0	50.0	
木材・木製品	25.0	33.3	33.3	8.3
印刷・同関連	10.0	10.0	80.0	
窯業・土石	25.0	30.0	45.0	
化学工業			100.0	
金属、同製品	8.8	41.2	50.0	
機械器具	5.6	50.0	44.4	
その他		57.1	42.9	
非製造業計	14.3	26.5	47.1	12.1
情報通信業			100.0	
運輸業	6.3	31.3	56.3	6.3
建設業	12.3	33.3	50.6	3.7
総合工事業	12.2	34.1	53.7	
職別工事業	17.6	23.5	47.1	11.8
設備工事業	8.7	39.1	47.8	4.3
卸・小売業	16.2	20.6	44.1	19.1
卸売業	14.3	21.4	50.0	14.3
小売業	17.5	20.0	40.0	22.5
サービス業	18.9	24.5	37.7	18.9
対事業所サービス業	13.6	31.8	45.5	9.1
対個人サービス業	22.6	19.4	32.3	25.8

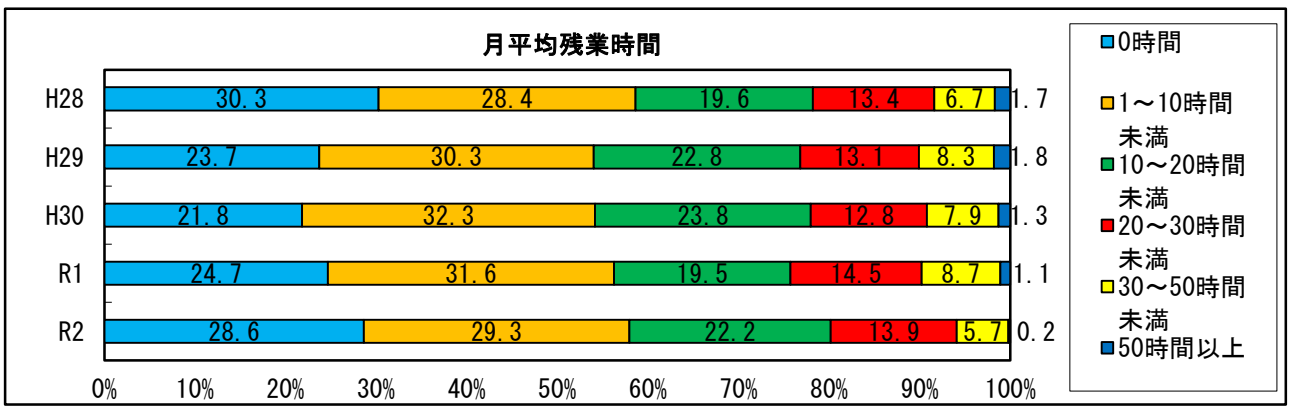


② 月平均残業時間（従業員１人当たり）

月平均残業時間は、「１～１０時間未満」が２９．３％で最も多く、次いで「０時間」が２８．６％となっている。令和元年度と比べ平均残業時間は１．４時間減少している。

（単位：％）

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
H28 全国	26.5	27.2	20.9	14.1	9.4	1.9	11.5
H29 全国	25.4	26.6	21.3	14.7	10.0	2.0	12.0
H30 全国	24.8	25.9	22.2	14.5	10.6	2.1	12.3
R1 全国	23.3	26.6	22.3	14.9	11.1	1.9	12.5
R2 全国	26.9	27.9	21.8	13.2	8.8	1.4	11.0
H28 山口県	30.3	28.4	19.6	13.4	6.7	1.7	10.4
H29 山口県	23.7	30.3	22.8	13.1	8.3	1.8	11.4
H30 山口県	21.8	32.3	23.8	12.8	7.9	1.3	10.9
R1 山口県	24.7	31.6	19.5	14.5	8.7	1.1	10.8
R2 山口県	28.6	29.3	22.2	13.9	5.7	0.2	9.4
1～9人	49.4	20.4	15.4	11.7	3.1		6.3
1～4人	67.1	12.2	9.8	8.5	2.4		4.6
5～9人	31.3	28.8	21.3	15.0	3.8		8.1
10～29人	23.2	38.4	23.2	7.9	7.3		8.5
10～20人	29.1	36.9	19.4	7.8	6.8		7.9
21～29人	10.4	41.7	31.3	8.3	8.3		9.7
30～99人	5.8	32.6	29.1	26.7	5.8		14.1
100～300人	4.2	20.8	37.5	20.8	12.5	4.2	18.4
製造業計	24.2	28.3	23.2	16.2	8.1		10.9
食料品	43.9	25.8	19.7	7.6	3.0		6.2
繊維工業	10.0	40.0	10.0	10.0	30.0		19.1
木材・木製品	50.0		41.7	8.3			6.5
印刷・同関連		50.0	10.0	30.0	10.0		16.4
窯業・土石	15.0	37.5	32.5	12.5	2.5		9.5
化学工業			100.0				14.0
金属、同製品	17.6	23.5	17.6	32.4	8.8		13.8
機械器具		22.2	22.2	22.2	33.3		20.6
その他		42.9	28.6	28.6			13.3
非製造業計	32.4	30.2	21.3	12.0	3.6	0.4	8.0
情報通信業	20.0		60.0	20.0			13.2
運輸業	12.5	25.0	6.3	31.3	18.8	6.3	19.5
建設業	22.2	34.6	27.2	14.8	1.2		8.2
総合工事業	31.7	31.7	24.4	12.2			6.4
職別工事業	17.6	58.8	11.8	5.9	5.9		8.1
設備工事業	8.7	21.7	43.5	26.1			11.4
卸・小売業	39.1	36.2	13.0	10.1	1.4		5.8
卸売業	35.7	42.9	7.1	10.7	3.6		6.4
小売業	41.5	31.7	17.1	9.8			5.4
サービス業	46.3	20.4	24.1	3.7	5.6		6.7
対事業所サービス業	26.1	26.1	34.8	4.3	8.7		9.4
対個人サービス業	61.3	16.1	16.1	3.2	3.2		4.7



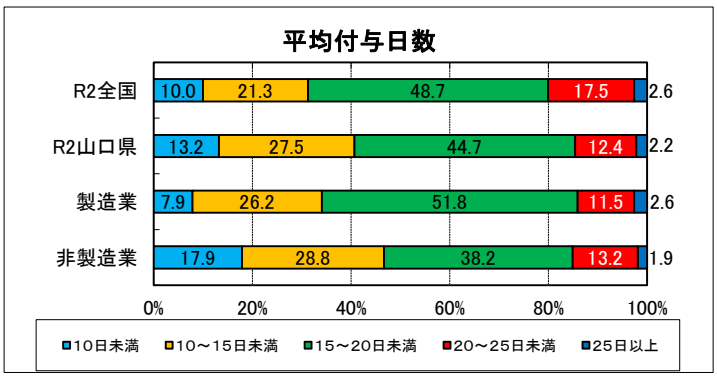
４　従業員の有給休暇について

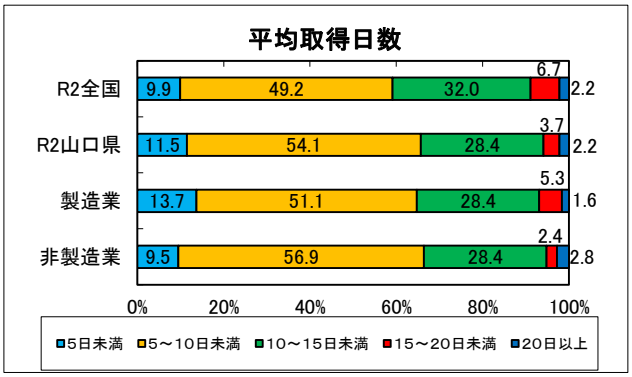
①　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「１５～２０日未満」が４４．６％で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「５～１０日未満」が５４．１％で最も多い。

（単位：％）

	平均付与日数						平均取得日数					
	１０日未満	１１～１５日未満	２１～２０日未満	２２～２５日未満	２５日以上	平均値（日）	５日未満	１５～１０日未満	１１～１５日未満	２１～２０日未満	２０日以上	平均値（日）
H28　全国	9.3	22.3	46.2	19.6	2.6	15.6	28.0	39.2	25.2	5.4	2.1	7.3
H29　全国	8.6	22.0	47.8	19.2	2.4	15.6	25.9	39.2	26.7	5.9	2.3	7.6
H30　全国	7.8	21.8	48.7	19.1	2.5	15.7	24.7	39.7	27.5	5.9	2.2	7.6
R1　全国	9.6	21.9	49.8	16.4	2.2	15.4	22.2	43.5	27.2	5.4	1.7	7.6
R2　全国	9.5	21.3	49.2	17.5	2.4	15.5	9.9	49.2	32.0	6.7	2.1	8.5
H28　山口県	12.5	24.1	44.1	17.4	2.0	15.0	29.3	40.0	23.5	5.2	2.0	7.2
H29　山口県	9.8	21.5	49.5	16.7	2.5	15.5	23.6	42.2	25.1	7.6	1.5	7.6
H30　山口県	6.4	25.8	51.8	14.4	1.5	15.5	29.4	39.3	24.5	5.5	1.2	7.2
R1　山口県	13.3	27.2	45.7	11.7	2.2	14.5	26.2	44.1	23.5	4.9	1.2	7.1
R2　山口県	13.2	27.4	44.6	12.5	2.2	14.4	11.5	54.1	28.4	3.7	2.2	7.9
1～9人	23.6	36.8	19.4	16.7	3.5	12.8	16.1	54.5	23.1	2.1	4.2	7.2
1～4人	30.3	33.3	15.2	18.2	3.0	12.2	16.7	47.0	30.3		6.1	7.5
5～9人	17.9	39.7	23.1	15.4	3.8	13.4	15.6	61.0	16.9	3.9	2.6	7.0
10～29人	10.1	28.2	45.6	14.1	2.0	14.9	10.1	60.8	22.3	4.7	2.0	7.7
10～20人	10.9	31.7	42.6	13.9	1.0	14.3	12.9	57.4	21.8	5.0	3.0	7.6
21～29人	8.3	20.8	52.1	14.6	4.2	16.0	4.3	68.1	23.4	4.3		7.8
30～99人	4.7	17.4	74.4	2.3	1.2	15.7	8.1	41.9	45.3	4.7		9.0
100～300人		4.2	83.3	12.5		16.8	4.2	54.2	37.5	4.2		8.5
製造業計	7.9	26.2	51.8	11.5	2.6	15.2	13.7	51.1	28.4	5.3	1.6	7.9
食料品	7.8	43.8	35.9	7.8	4.7	14.2	22.2	57.1	14.3	3.2	3.2	6.9
繊維工業	10.0	50.0	30.0	10.0		12.8	10.0	30.0	60.0			8.4
木材・木製品		20.0	50.0	20.0	10.0	17.5	10.0	50.0	30.0	10.0		8.0
印刷・同関連		10.0	70.0	20.0		17.1		50.0	50.0			8.6
窯業・土石	13.2	7.9	60.5	18.4		15.6	7.9	60.5	26.3	2.6	2.6	8.0
化学工業					100.0	30.0				100.0		16.0
金属、同製品	8.8	17.6	61.8	11.8		15.3	14.7	44.1	38.2	2.9		7.9
機械器具	5.6	16.7	72.2	5.6		16.0	5.6	44.4	38.9	11.1		9.7
その他		33.3	66.7			14.8	16.7	33.3	16.7	33.3		9.0
非製造業計	17.9	28.8	38.2	13.2	1.9	13.7	9.5	56.9	28.4	2.4	2.8	7.8
情報通信業		20.0	60.0	20.0		16.0		40.0	40.0	20.0		10.8
運輸業	12.5	25.0	50.0	12.5		14.4	12.5	50.0	31.3	6.3		8.3
建設業	16.0	30.9	40.7	12.3		13.6	6.3	52.5	36.3	2.5	2.5	8.4
総合工事業	17.1	24.4	43.9	14.6		13.8	7.3	51.2	39.0		2.4	8.3
職別工事業	23.5	41.2	35.3			11.4	5.9	64.7	23.5	5.9		7.5
設備工事業	8.7	34.8	39.1	17.4		14.8	4.5	45.5	40.9	4.5	4.5	9.1
卸・小売業	23.9	26.9	29.9	13.4	6.0	14.0	13.4	59.7	23.9		3.0	7.1
卸売業	18.5	14.8	48.1	11.1	7.4	15.9	11.1	59.3	25.9		3.7	7.7
小売業	27.5	35.0	17.5	15.0	5.0	12.7	15.0	60.0	22.5		2.5	6.7
サービス業	16.3	30.2	39.5	14.0		13.1	9.3	65.1	18.6	2.3	4.7	7.4
対事業所サービス業	4.8	33.3	52.4	9.5		14.1	9.5	61.9	23.8	4.8		7.7
対個人サービス業	27.3	27.3	27.3	18.2		12.2	9.1	68.2	13.6		9.1	7.1



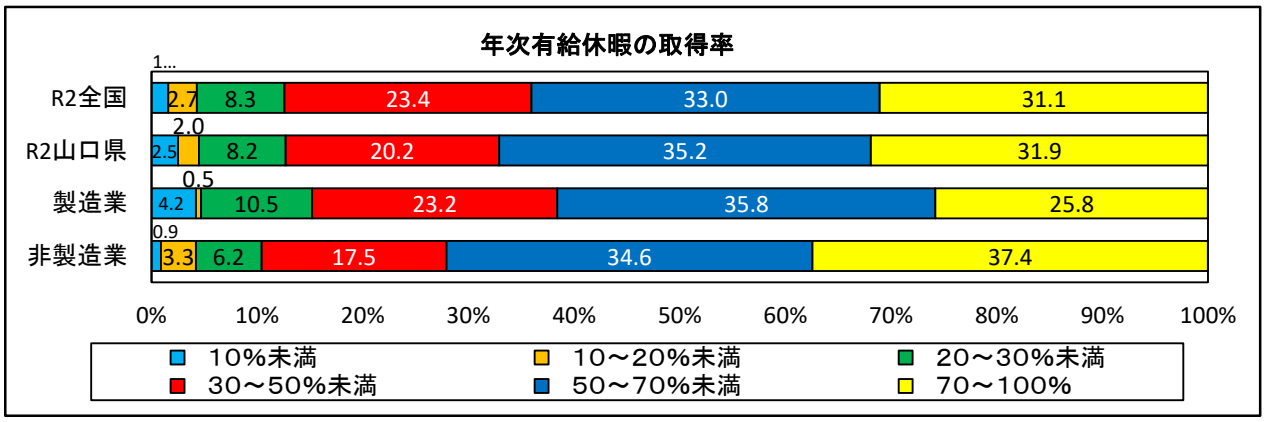


② 年次有給休暇の取得率（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇の取得率は、「５０～７０％未満」が３５．２％で最も多く、次いで「７０～１００％」が３１．９％となっている。年次有給休暇の平均取得率は５８．９％となり、全国平均より０．８ポイント高い。

（単位：％）

	１０％未満	１０～２０％未満	２０～３０％未満	３０～５０％未満	５０～７０％未満	７０～１００％	平均
H28 全国	4.4	10.3	13.2	21.9	25.6	24.7	49.9
H29 全国	3.8	9.1	12.5	22.2	27.3	25.1	51.0
H30 全国	3.6	8.8	12.8	22.1	27.5	25.3	51.2
R1 全国	2.6	7.6	12.5	22.6	28.2	26.6	52.8
R2 全国	1.6	2.7	8.2	23.4	33.1	31.0	58.1
H28 山口県	3.5	9.0	15.1	24.3	18.3	29.9	51.8
H29 山口県	4.4	6.5	14.5	23.6	23.3	27.6	52.4
H30 山口県	5.5	8.9	16.0	22.7	23.3	23.6	48.5
R1 山口県	6.8	5.9	12.3	22.5	21.6	30.9	53.5
R2 山口県	2.5	2.0	8.2	20.2	35.2	31.9	58.9
1～9人	5.6	2.1	8.4	11.2	29.4	43.4	63.7
1～4人	6.1	1.5	3.0	6.1	31.8	51.5	69.8
5～9人	5.2	2.6	13.0	15.6	27.3	36.4	58.5
10～29人		2.7	9.5	29.1	31.1	27.7	55.5
10～20人		3.0	9.9	23.8	33.7	29.7	56.8
21～29人		2.1	8.5	40.4	25.5	23.4	52.8
30～99人	2.3	1.2	4.7	17.4	47.7	26.7	58.8
100～300人			12.5	29.2	50.0	8.3	50.6
製造業計	4.2	0.5	10.5	23.2	35.8	25.8	54.6
食料品	6.3	1.6	14.3	19.0	36.5	22.2	50.9
繊維工業			10.0	10.0	50.0	30.0	62.4
木材・木製品			20.0	20.0	50.0	10.0	49.3
印刷・同関連				30.0	60.0	10.0	51.0
窯業・土石			10.5	28.9	34.2	26.3	56.8
化学工業					100.0		53.3
金属、同製品	5.9		11.8	26.5	26.5	29.4	55.1
機械器具	5.6			22.2	33.3	38.9	61.2
その他	16.7			33.3		50.0	57.7
非製造業計	0.9	3.3	6.2	17.5	34.6	37.4	62.7
情報通信業					40.0	60.0	68.5
運輸業		6.3		31.3	25.0	37.5	62.6
建設業		1.3	5.0	13.8	37.5	42.5	65.9
総合工事業			7.3	19.5	26.8	46.3	66.0
職別工事業				11.8	35.3	52.9	71.4
設備工事業		4.5	4.5	4.5	59.1	27.3	61.6
卸・小売業	3.0	4.5	9.0	17.9	34.3	31.3	59.2
卸売業		7.4	7.4	25.9	40.7	18.5	54.3
小売業	5.0	2.5	10.0	12.5	30.0	40.0	62.6
サービス業		4.7	7.0	20.9	32.6	34.9	61.7
対事業所サービス業		4.8	4.8	19.0	47.6	23.8	56.2
対個人サービス業		4.5	9.1	22.7	18.2	45.5	66.9



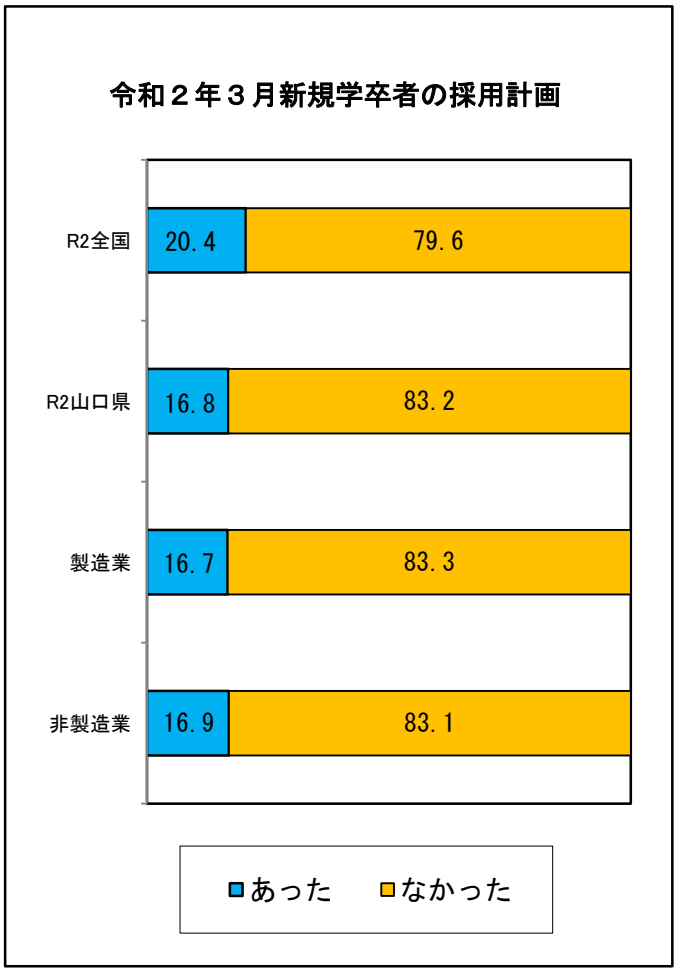
５　新規学卒者の採用について

①　令和２年３月新規学卒者の採用計画

令和２年３月新規学卒者の採用計画の有無は、「あった」が１６．８％となり、平成３１年３月新規学卒者に比べ４．５ポイント減少している。

（単位：％）

	あった	なかった
H28　全国	20.4	79.6
H29　全国	20.1	79.9
H30　全国	21.1	78.9
R1　全国	21.4	78.6
R2　全国	20.4	79.6
H28　山口県	20.1	79.9
H29　山口県	20.7	79.3
H30　山口県	23.3	76.7
R1　山口県	20.3	79.7
R2　山口県	16.8	83.2
1 ～ 9人	2.5	97.5
1 ～ 4人	1.2	98.8
5 ～ 9人	3.8	96.3
10 ～ 29人	12.6	87.4
10 ～ 20人	9.7	90.3
21 ～ 29人	18.8	81.3
30 ～ 99人	34.9	65.1
100 ～ 300人	75.0	25.0
製造業計	16.7	83.3
食料品	13.6	86.4
繊維工業		100.0
木材・木製品	16.7	83.3
印刷・同関連	40.0	60.0
窯業・土石	12.5	87.5
化学工業		100.0
金属、同製品	29.4	70.6
機械器具	16.7	83.3
その他		100.0
非製造業計	16.9	83.1
情報通信業	60.0	40.0
運輸業	6.3	93.8
建設業	18.5	81.5
総合工事業	19.5	80.5
職別工事業	23.5	76.5
設備工事業	13.0	87.0
卸・小売業	13.0	87.0
卸売業	10.7	89.3
小売業	14.6	85.4
サービス業	18.5	81.5
対事業所サービス業	17.4	82.6
対個人サービス業	19.4	80.6



①－１　令和２年３月新規学卒者の採用充足状況

令和２年３月新規学卒者の採用充足状況は、前年度に比べ「高校卒」、「大学卒」の充足率が上がっており、「専門学校卒」は前年同率、これまで継続して１００％であった「短大卒；含高専」の率が下がっている。

（単位：社、人、％）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H28　全国	1,878	4,921	4,155	84.4	2.2	1,606	4,059	3,382	83.3	2.1	417	862	773	89.7	1.9
H29　全国	2,034	5,392	4,331	80.3	2.1	1,742	4,411	3,457	78.4	2.0	473	981	874	89.1	1.9
H30　全国	1,941	5,322	4,072	76.5	2.1	1,675	4,378	3,270	74.7	2.0	445	944	802	85.0	1.8
R1　全国	2,020	5,755	4,222	73.4	2.1	1,699	4,672	3,340	71.5	2.0	482	1083	882	81.4	1.8
R2　全国	2,072	5,632	4,270	75.8	2.1	1,767	4,698	3,487	74.2	2.0	461	934	783	83.8	1.7
H28　山口県	55	163	137	84.0	2.5	42	117	99	84.6	2.4	22	46	38	82.6	1.7
H29　山口県	41	123	94	76.4	2.3	37	109	81	74.3	2.2	8	14	13	92.9	1.6
H30　山口県	48	141	94	66.7	2.0	37	105	68	64.8	1.8	16	36	26	72.2	1.6
R1　山口県	44	133	78	58.6	1.8	39	120	68	56.7	1.7	9	13	10	76.9	1.1
R2　山口県	41	126	76	60.3	1.9	32	99	53	53.5	1.7	12	27	23	85.2	1.9
製造業	22	55	44	80.0	2.0	20	45	36	80.0	1.8	5	10	8	80.0	1.6
非製造業	19	71	32	45.1	1.7	12	54	17	31.5	1.4	7	17	15	88.2	2.1

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H28　全国	594	1,077	950	88.2	1.6	498	885	770	87.0	1.6	123	192	180	93.8	1.5
H29　全国	604	1,110	975	87.8	1.6	498	919	796	86.6	1.6	131	191	179	93.7	1.4
H30　全国	617	1,076	934	86.8	1.5	526	916	783	85.5	1.5	114	160	151	94.4	1.3
R1　全国	586	1,011	867	85.8	1.5	486	839	711	84.7	1.5	125	172	156	90.7	1.3
R2　全国	577	1,015	900	88.7	1.6	479	837	743	88.8	1.6	120	178	157	88.2	1.3
H28　山口県	13	18	14	77.8	1.1	8	12	9	75.0	1.1	5	6	5	83.3	1.0
H29　山口県	7	10	8	80.0	1.1	6	9	7	77.8	1.2	1	1	1	100.0	1.0
H30　山口県	13	24	19	79.2	1.5	12	23	18	78.3	1.5	1	1	1	100.0	1.0
R1　山口県	4	6	5	83.3	1.3	4	6	5	83.3	1.3					
R2　山口県	8	12	10	83.3	1.3	7	10	9	90.0	1.3	1	2	1	50.0	1.0
製造業	3	4	4	100.0	1.3	3	4	4	100.0	1.3					
非製造業	5	8	6	75.0	1.2	4	6	5	83.3	1.3	1	2	1	50.0	1.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H28　全国	258	390	347	89.0	1.3	161	224	197	87.9	1.2	109	166	150	90.4	1.4
H29　全国	297	448	391	87.3	1.3	192	292	247	84.6	1.3	115	156	144	92.3	1.3
H30　全国	280	406	356	87.7	1.3	167	245	213	86.9	1.3	120	161	143	88.8	1.2
R1　全国	281	432	381	88.2	1.4	188	301	258	85.7	1.4	102	131	123	93.9	1.2
R2　全国	294	418	380	90.9	1.3	204	289	259	89.6	1.3	96	129	121	93.8	1.3
H28　山口県	4	4	4	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0					
H29　山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0					
H30　山口県	4	4	4	100.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
R1　山口県	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					
R2　山口県	4	5	4	80.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	2	1	50.0	1.0
製造業															
非製造業	4	5	4	80.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	2	1	50.0	1.0

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H28　全国	1,249	3,470	2,870	82.7	2.3	787	1,860	1,484	79.8	1.9	614	1,610	1,386	86.1	2.3
H29　全国	1,224	3,581	2,908	81.2	2.4	794	2,065	1,625	78.7	2.1	617	1,516	1,283	84.6	2.1
H30　全国	1,137	3,254	2,594	79.7	2.3	719	1,833	1,413	77.1	2.0	605	1421	1181	83.1	2.0
R1　全国	1,201	3,432	2,734	79.7	2.3	763	1,954	1,498	76.7	2.0	597	1478	1236	83.6	2.1
R2　全国	1,108	31,825	2,611	82.1	2.4	712	1,840	1,447	78.6	2.0	559	1,342	1,164	86.7	2.1
H28　山口県	21	40	30	75.0	1.4	12	23	17	73.9	1.4	10	17	13	76.5	1.3
H29　山口県	13	29	22	75.9	1.7	5	12	9	75.0	1.8	10	17	13	76.5	1.3
H30　山口県	16	35	27	77.1	1.7	8	14	11	78.6	1.4	9	21	16	76.2	1.8
R1　山口県	15	44	27	61.4	1.8	10	28	13	46.4	1.3	7	16	14	87.5	2.0
R2　山口県	11	35	27	77.1	2.5	8	22	15	68.2	1.9	5	13	12	92.3	2.4
製造業	6	16	14	87.5	2.3	4	7	5	71.4	1.3	3	9	9	100.0	3.0
非製造業	5	19	13	68.4	2.6	4	15	10	66.7	2.5	2	4	3	75.0	1.5

①－２　令和２年３月新規学卒者の初任給（加重平均）

令和２年３月新規学卒者の初任給を、平成３１年３月（対象なしの場合は直近年）と比べると「高校卒の技術系」、「高校卒の事務系」、「専門学校卒の事務系」、「大学卒の技術系」で上がっており他は下がっている。

（単位：人、円、%）

高　校　卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H28　全　国	3,382	160,303	100.0	773	155,608	100.0
H29　全　国	3,457	162,402	100.0	874	156,612	100.0
H30　全　国	3,270	163,342	100.0	802	157,731	100.0
R1　全　国	3,340	166,007	100.0	882	161,243	100.0
R2　全　国	1,767	167,170	100.0	461	163,629	100.0
H28　山口県	99	156,643	97.7	38	151,170	97.1
H29　山口県	81	158,727	97.7	13	152,893	97.6
H30　山口県	68	160,543	98.3	26	151,222	95.9
R1　山口県	68	163,240	98.3	10	155,300	96.3
R2　山口県	32	164,879	98.6	12	156,667	95.7
製造業	20	162,636	99.2	5	154,700	94.4
非製造業	12	168,619	98.1	7	158,071	96.7

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H28　全　国	770	173,183	100.0	180	166,831	100.0
H29　全　国	796	176,028	100.0	179	171,125	100.0
H30　全　国	783	177,235	100.0	151	171,838	100.0
R1　全　国	711	179,710	100.0	156	172,164	100.0
R2　全　国	479	180,473	100.0	120	174,576	100.0
H28　山口県	9	163,767	94.6	5	161,908	97.0
H29　山口県	7	160,220	91.0	1	165,640	96.8
H30　山口県	18	171,811	96.9	1	162,000	94.3
R1　山口県	5	180,706	100.6			
R2　山口県	7	170,657	94.6	1	170,000	97.4
製造業	3	167,333	95			
非製造業	4	173,150	94.1	1	170,000	97.6

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H28　全　国	197	175,309	100.0	150	172,396	100.0
H29　全　国	247	175,323	100.0	144	171,517	100.0
H30　全　国	213	176,490	100.0	143	172,358	100.0
R1　全　国	258	179,979	100.0	123	176,849	100.0
R2　全　国	204	181,166	100.0	96	176,977	100.0
H28　山口県	4	167,150	95.3			
H29　山口県	2	173,750	99.1			
H30　山口県	3	177,770	100.7	1	160,000	92.8
R1　山口県	3	184,333	102.4			
R2　山口県	3	183,860	101.5	1	148,000	83.6
製造業						
非製造業	3	183,860	99.4	1	148,000	84.3

大　学　卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H28　全　国	1,484	197,015	100.0	1,386	196,338	100.0
H29　全　国	1,625	199,399	100.0	1,283	195,292	100.0
H30　全　国	1,413	201,166	100.0	1,181	195,903	100.0
R1　全　国	1,498	200,063	100.0	1,236	198,721	100.0
R2　全　国	712	202,312	100.0	559	197,450	100.0
H28　山口県	17	191,670	97.3	13	194,268	98.9
H29　山口県	9	205,000	102.8	13	178,713	91.5
H30　山口県	11	198,173	98.5	16	199,431	101.8
R1　山口県	13	189,092	94.5	14	196,292	98.8
R2　山口県	8	198,020	97.9	5	184,840	93.6
製造業	4	197,515	98.4	3	184,267	93.3
非製造業	4	198,525	97.4	2	185,700	94.1

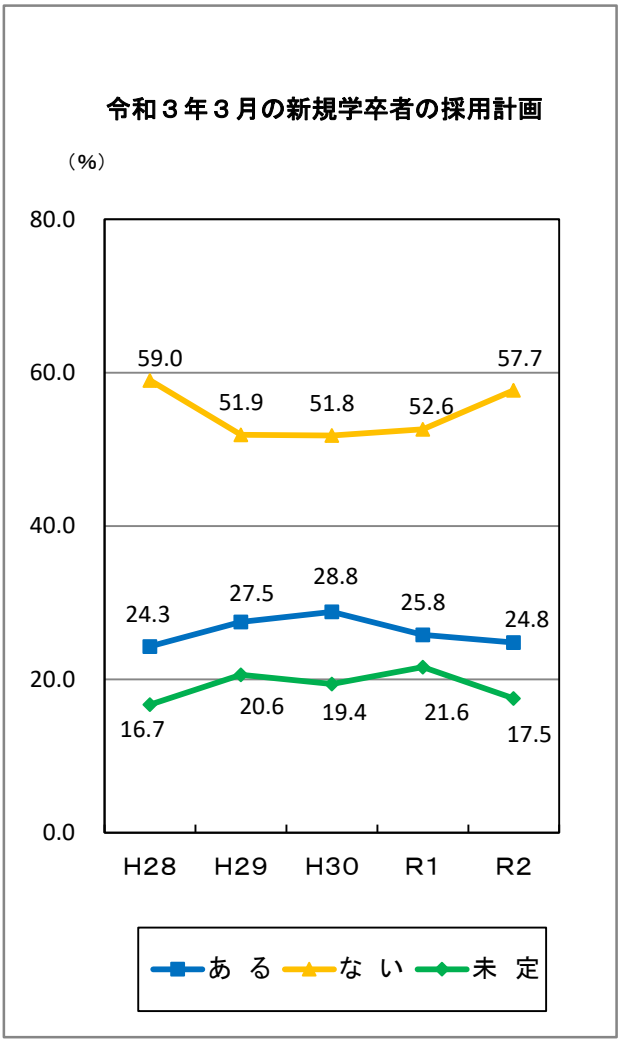
※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

② 令和３年３月新規学卒者の採用計画

令和３年３月新規学卒者の採用計画を前年と比べると、山口県、全国とも「ある」が減少している。

（単位：%）

	ある	ない	未定
H28 全国	23.8	54.2	22.0
H29 全国	27.1	50.4	22.6
H30 全国	28.3	49.5	22.2
R1 全国	29.0	49.8	21.2
R2 全国	24.5	54.8	20.7
H28 山口県	24.3	59.0	16.7
H29 山口県	27.5	51.9	20.6
H30 山口県	28.8	51.8	19.4
R1 山口県	25.8	52.6	21.6
R2 山口県	24.8	57.7	17.5
1～9人	6.2	82.1	11.7
1～4人	2.4	87.8	9.8
5～9人	10.0	76.3	13.8
10～29人	23.8	52.3	23.8
10～20人	18.4	56.3	25.2
21～29人	35.4	43.8	20.8
30～99人	50.0	34.9	15.1
100～300人	66.7	8.3	25.0
製造業計	22.2	65.2	12.6
食料品	13.6	72.7	13.6
繊維工業		100.0	
木材・木製品	16.7	75.0	8.3
印刷・同関連	30.0	50.0	20.0
窯業・土石	20.0	67.5	12.5
化学工業		100.0	
金属、同製品	35.3	52.9	11.8
機械器具	44.4	38.9	16.7
その他	28.6	57.1	14.3
非製造業計	27.1	51.1	21.8
情報通信業	80.0	20.0	
運輸業	18.8	68.8	12.5
建設業	38.3	33.3	28.4
総合工事業	36.6	36.6	26.8
職別工事業	29.4	41.2	29.4
設備工事業	47.8	21.7	30.4
卸・小売業	17.4	63.8	18.8
卸売業	14.3	67.9	17.9
小売業	19.5	61.0	19.5
サービス業	20.4	59.3	20.4
対事業所サービス業	26.1	56.5	17.4
対個人サービス業	16.1	61.3	22.6

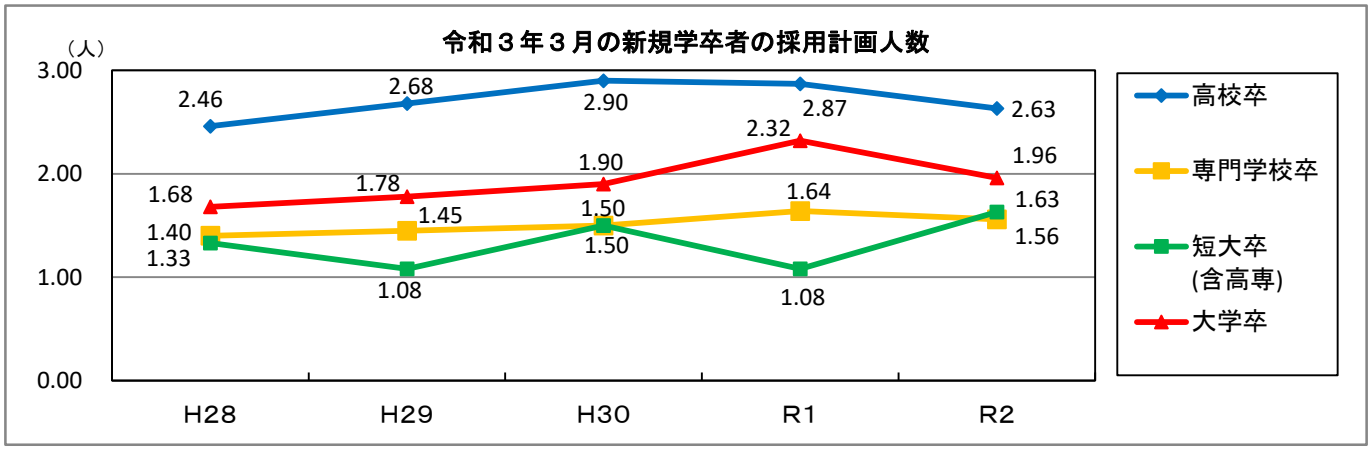


②－１　令和３年３月新規学卒者の採用計画人数

令和３年３月新規学卒者の採用計画人数を前年と比べると「短大卒(含高専)」を除いて減少している。

（単位：人）

	平均採用予定人数			
	高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒
H28　全国	2.36	1.65	1.57	2.40
H29　全国	2.51	1.65	1.52	2.45
H30　全国	2.60	1.70	1.50	2.40
R1　全国	2.57	1.64	1.54	2.35
R2　全国	2.50	1.63	1.52	2.19
H28　山口県	2.46	1.40	1.33	1.68
H29　山口県	2.68	1.45	1.08	1.78
H30　山口県	2.90	1.50	1.50	1.90
R1　山口県	2.87	1.64	1.08	2.32
R2　山口県	2.63	1.56	1.63	1.96
1～9人	1.78	1.25	1.00	1.00
1～4人	1.00	1.50	1.00	1.00
5～9人	2.00	1.00	1.00	1.00
10～29人	2.09	2.00	1.40	1.25
10～20人	1.71	1.67	1.25	1.20
21～29人	2.53	3.00	2.00	1.29
30～99人	2.25	1.50	1.33	1.83
100～300人	4.94	1.50	4.00	3.08
製造業計	2.39	1.50	1.20	1.63
食料品	2.75	2.00	1.00	2.00
繊維工業				
木材・木製品	1.00			2.00
印刷・同関連	3.00			3.00
窯業・土石	1.88	1.50	2.00	2.00
化学工業				
金属、同製品	2.30		1.00	1.17
機械器具	2.63			1.50
その他		1.00	1.00	1.50
非製造業計	2.80	1.58	1.82	2.19
情報通信業	3.00	2.00	1.00	3.25
運輸業	2.00			3.00
建設業	3.34	1.50	2.33	2.17
総合工事業	3.77	1.67	2.60	2.11
職別工事業	3.80	1.00	1.00	1.00
設備工事業	2.64			3.00
卸・小売業	1.50	1.00	1.33	1.33
卸売業	1.25			
小売業	1.75	1.00	1.33	1.33
サービス業	2.50	1.80		2.00
対事業所サービス業	2.00	2.00		2.00
対個人サービス業	3.25	1.67		



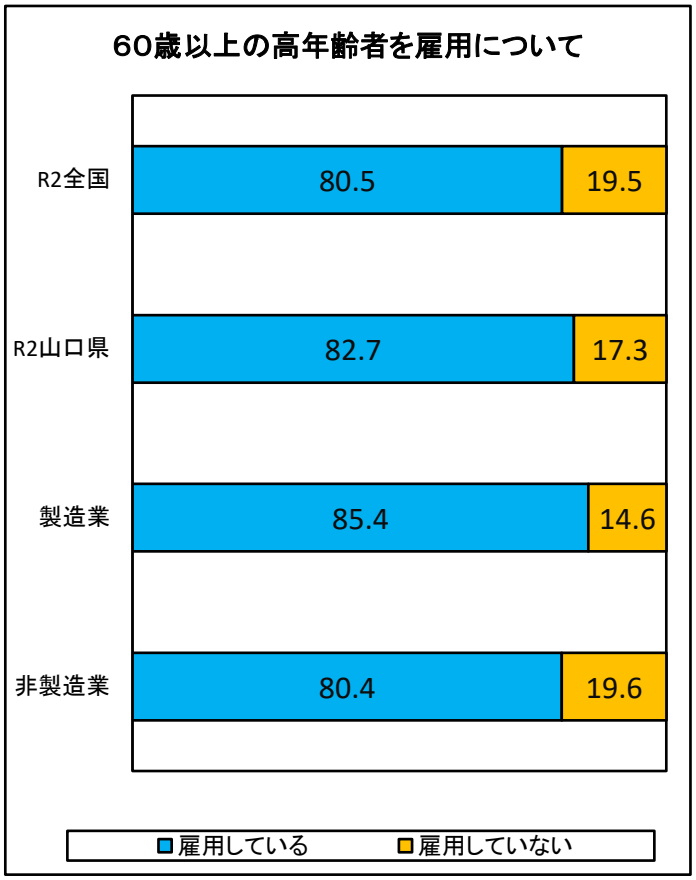
６　高年齢者の雇用について

①　６０歳以上の高年齢者の雇用について

６０歳以上の高年齢者の雇用については、「雇用している」８２．７％、「雇用していない」１７．３％となっている。

（単位：％）

	雇用している	雇用していない
R2　全国	80.5	19.5
R2　山口県	82.7	17.3
1 ～ 9人	65.4	34.6
1 ～ 4人	56.1	43.9
5 ～ 9人	75.0	25.0
10 ～ 29人	90.7	9.3
10 ～ 20人	90.3	9.7
21 ～ 29人	91.7	8.3
30 ～ 99人	97.7	2.3
100 ～ 300人	95.8	4.2
製造業計	85.4	14.6
食料品	78.8	21.2
繊維工業	80.0	20.0
木材・木製品	66.7	33.3
印刷・同関連	100.0	
窯業・土石	87.5	12.5
化学工業	100.0	
金属、同製品	91.2	8.8
機械器具	94.4	5.6
その他	100.0	
非製造業計	80.4	19.6
情報通信業	40.0	60.0
運輸業	100.0	
建設業	87.7	12.3
総合工事業	87.8	12.2
職別工事業	88.2	11.8
設備工事業	87.0	13.0
卸・小売業	87.0	13.0
卸売業	89.3	10.7
小売業	85.4	14.6
サービス業	59.3	40.7
対事業所サービス業	69.6	30.4
対個人サービス業	51.6	48.4

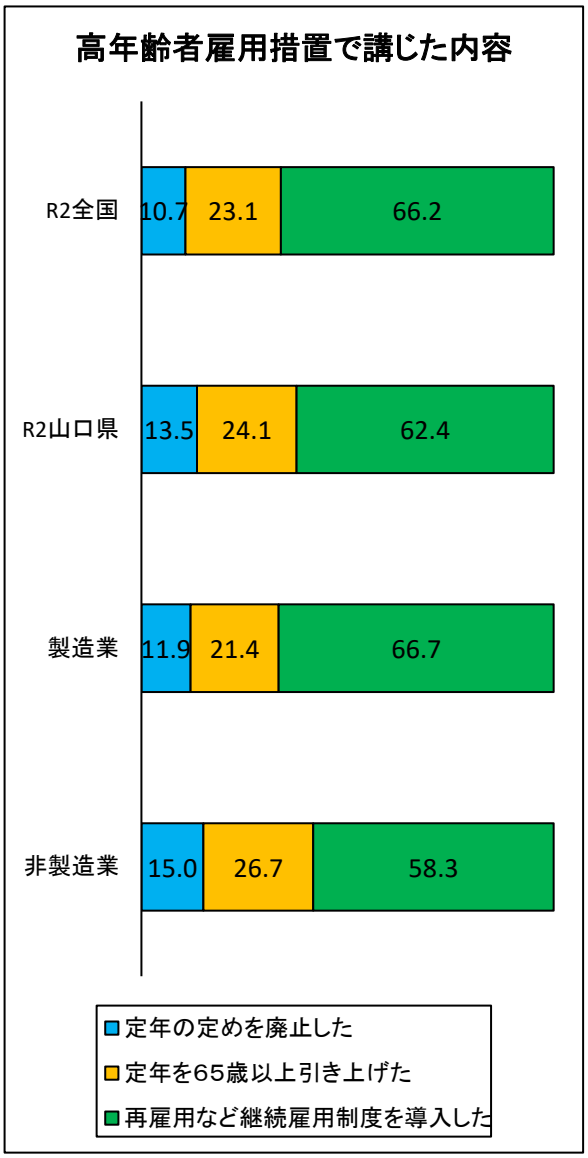


②　高年齢者雇用措置で講じた内容

高年齢者雇用措置で講じた内容については、「再雇用など継続雇用制度を導入した」が最も多く、６２．４％となっている。次いで「定年を６５歳以上引き上げた」２４．１％、「定年の定めを廃止した」１３．５％となっている。

（単位：％）

	定年の定めを廃止した	定年を65歳以上引き上げた	再雇用など継続雇用制度を導入した
R2　全国	10.7	23.1	66.2
R2　山口県	13.5	24.1	62.4
1 ～ 9人	34.3	21.9	43.8
1 ～ 4人	47.8	17.4	34.8
5 ～ 9人	23.7	25.4	50.8
10 ～ 29人	5.8	30.7	63.5
10 ～ 20人	8.6	33.3	58.1
21 ～ 29人		25.0	75.0
30 ～ 99人	3.6	17.9	78.6
100 ～ 300人		18.2	81.8
製造業計	11.9	21.4	66.7
食料品	23.1	13.5	63.5
繊維工業	25.0	37.5	37.5
木材・木製品	12.5	37.5	50.0
印刷・同関連	10.0	30.0	60.0
窯業・土石	11.4	14.3	74.3
化学工業			100.0
金属、同製品		23.3	76.7
機械器具		41.2	58.8
その他		14.3	85.7
非製造業計	15.0	26.7	58.3
情報通信業			100.0
運輸業	6.3	18.8	75.0
建設業	12.7	29.6	57.7
総合工事業	8.3	36.1	55.6
職別工事業	26.7	13.3	60.0
設備工事業	10.0	30.0	60.0
卸・小売業	18.3	18.3	63.3
卸売業	12.0	4.0	84.0
小売業	22.9	28.6	48.6
サービス業	19.4	41.9	38.7
対事業所サービス業	13.3	40.0	46.7
対個人サービス業	25.0	43.8	31.3



③　高年齢者の６０歳前と比べての労働条件

６０歳前と比べての各労働条件については、「賃金」では「変わらない」４１．３％「役職」では「変わらない」５１．４％、「仕事の内容」では「変わらない」６５．４％、「１日の労働時間」では「変わらない」７０．２％、「週の労働日数」では「変わらない」６６．６％となり、労働条件は総じて「変わらない」となった。

（単位：％）

	賃金			役職			仕事の内容			１日の労働時間			週の労働日数		
	一律に下がる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による
R2　全国	23.0	36.6	40.4	19.2	43.7	37.1	7.3	59.2	33.5	9.6	65.5	24.8	10.8	63.5	25.7
R2　山口県	19.8	41.3	39.0	13.8	51.4	34.8	3.7	65.4	30.9	7.4	70.2	22.3	9.7	66.6	23.7
1 ～ 9人	10.5	61.9	27.6	4.8	74.3	21.0	1.9	84.9	13.2	7.6	78.1	14.3	12.3	71.7	16.0
1 ～ 4人	6.5	69.6	23.9	4.4	82.2	13.3	2.2	87.0	10.9	8.7	80.4	10.9	21.7	67.4	10.9
5 ～ 9人	13.6	55.9	30.5	5.0	68.3	26.7	1.7	83.3	15.0	6.8	76.3	16.9	5.0	75.0	20.0
10 ～ 29人	20.4	40.1	39.4	14.7	46.3	39.0	5.1	63.5	31.4	11.7	70.1	18.2	11.7	67.2	21.2
10 ～ 20人	19.4	39.8	40.9	16.3	46.7	37.0	6.5	62.4	31.2	12.9	72.0	15.1	14.0	67.7	18.3
21 ～ 29人	22.7	40.9	36.4	11.4	45.5	43.2	2.3	65.9	31.8	9.1	65.9	25.0	6.8	65.9	27.3
30 ～ 99人	27.4	26.2	46.4	20.2	40.5	39.3	1.2	50.0	48.8	2.4	63.1	34.5	4.8	59.5	35.7
100 ～ 300人	30.4	8.7	60.9	26.1	17.4	56.5	13.0	43.5	43.5		60.9	39.1	4.3	65.2	30.4
製造業計	19.5	43.8	36.7	16.1	50.0	33.9	3.6	62.1	34.3	7.1	68.0	24.9	8.9	67.5	23.7
食料品	17.3	50.0	32.7	15.7	51.0	33.3	7.7	65.4	26.9	11.5	59.6	28.8	11.5	65.4	23.1
繊維工業		62.5	37.5		62.5	37.5		62.5	37.5		50.0	50.0		50.0	50.0
木材・木製品	12.5	75.0	12.5	12.5	62.5	25.0		75.0	25.0		87.5	12.5		87.5	12.5
印刷・同関連	50.0	20.0	30.0	30.0	50.0	20.0	10.0	60.0	30.0	10.0	70.0	20.0		80.0	20.0
窯業・土石	25.7	31.4	42.9	14.3	45.7	40.0		54.3	45.7	5.7	71.4	22.9	11.4	68.6	20.0
化学工業	100.0			100.0				100.0		100.0			100.0		
金属、同製品	16.1	48.4	35.5	6.5	54.8	38.7		67.7	32.3	3.2	80.6	16.1	9.7	67.7	22.6
機械器具	17.6	29.4	52.9	35.3	35.3	29.4	5.9	52.9	41.2	5.9	58.8	35.3	5.9	58.8	35.3
その他		57.1	42.9	14.3	57.1	28.6		57.1	42.9		85.7	14.3		85.7	14.3
非製造業計	20.0	38.9	41.1	11.7	52.8	35.6	3.9	68.5	27.6	7.8	72.2	20.0	10.5	65.7	23.8
情報通信業			100.0			100.0			100.0			100.0			100.0
運輸業	37.5	37.5	25.0	12.5	50.0	37.5		68.8	31.3	6.3	68.8	25.0	6.3	68.8	25.0
建設業	15.5	39.4	45.1	8.5	60.6	31.0	1.4	71.8	26.8	4.2	78.9	16.9	12.7	64.8	22.5
総合工事業	5.6	38.9	55.6	5.6	58.3	36.1		77.8	22.2		83.3	16.7	5.6	66.7	27.8
職別工事業	26.7	40.0	33.3	6.7	66.7	26.7		73.3	26.7	20.0	66.7	13.3	20.0	60.0	20.0
設備工事業	25.0	40.0	35.0	15.0	60.0	25.0	5.0	60.0	35.0		80.0	20.0	20.0	65.0	15.0
卸・小売業	22.0	40.7	37.3	16.9	47.5	35.6	3.3	73.3	23.3	10.2	72.9	16.9	10.0	70.0	20.0
卸売業	33.3	29.2	37.5	28.0	28.0	44.0	4.0	68.0	28.0	8.0	72.0	20.0		76.0	24.0
小売業	14.3	48.6	37.1	8.8	61.8	29.4	2.9	77.1	20.0	11.8	73.5	14.7	17.1	65.7	17.1
サービス業	18.8	37.5	43.8	9.4	50.0	40.6	12.5	56.3	31.3	12.5	62.5	25.0	9.4	62.5	28.1
対事業所サービス業	25.0	25.0	50.0	18.8	31.3	50.0	12.5	50.0	37.5	12.5	56.3	31.3	12.5	62.5	25.0
対個人サービス業	12.5	50.0	37.5		68.8	31.3	12.5	62.5	25.0	12.5	68.8	18.8	6.3	62.5	31.3

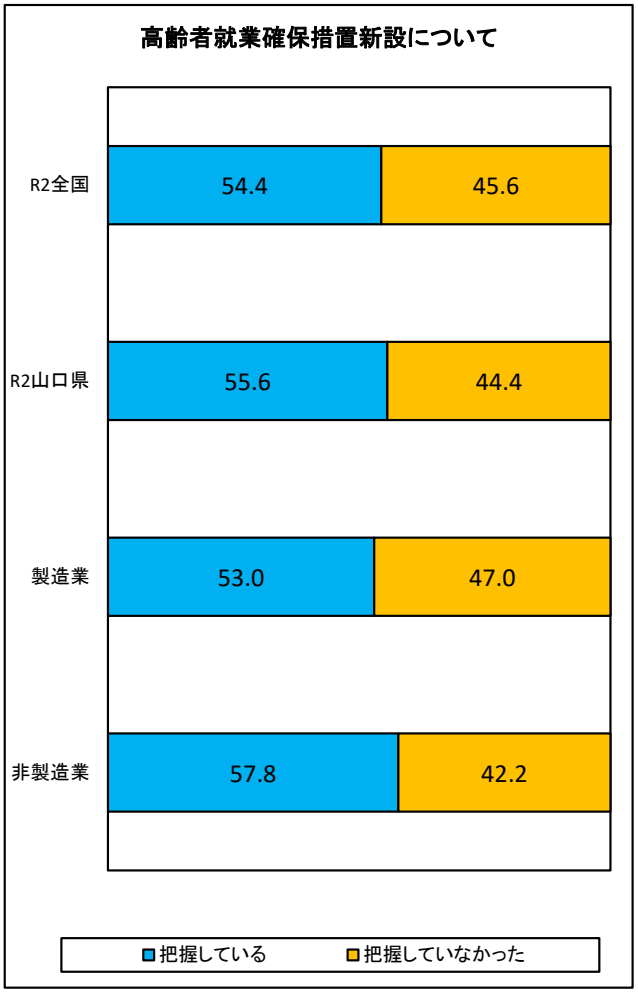
６　高年齢者の雇用について

④　高齢者就業確保措置新設

令和３年４月１日施行予定の「改正高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」での高年齢者の７０歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務の新設については５５．６％の事業所において把握しているとなった。

（単位：％）

	把握している	把握していなかった
R2　全国	54.4	45.6
R2　山口県	55.6	44.4
1 ～ 9人	40.1	59.9
1 ～ 4人	36.6	63.4
5 ～ 9人	43.8	56.3
10 ～ 29人	58.3	41.7
10 ～ 20人	52.4	47.6
21 ～ 29人	70.8	29.2
30 ～ 99人	73.3	26.7
100 ～ 300人	79.2	20.8
製造業計	53.0	47.0
食料品	34.8	65.2
繊維工業	70.0	30.0
木材・木製品	50.0	50.0
印刷・同関連	70.0	30.0
窯業・土石	70.0	30.0
化学工業		100.0
金属、同製品	52.9	47.1
機械器具	61.1	38.9
その他	71.4	28.6
非製造業計	57.8	42.2
情報通信業	60.0	40.0
運輸業	75.0	25.0
建設業	67.9	32.1
総合工事業	65.9	34.1
職別工事業	52.9	47.1
設備工事業	82.6	17.4
卸・小売業	59.4	40.6
卸売業	60.7	39.3
小売業	58.5	41.5
サービス業	35.2	64.8
対事業所サービス業	47.8	52.2
対個人サービス業	25.8	74.2



⑤　高齢者就業確保措置に講じる予定について

高齢者就業確保措置に講じる予定についてについては、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」４８．３％が最も多く、次いで「７０歳までの継続雇用制度の導入」３０．８％、「７０歳までの定年引上げ」８．１％となっている。

（単位：％）

	70歳までの定年引上げ	70歳までの継続雇用制度の導入	定年の廃止	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	70歳まで継続的に社会貢献事業に従事する社員を実施する社会貢献事業	70歳まで継続的に事業主が委託・出資する社会貢献事業団体等に従事する社員を導入する制度	努力義務であるが特に措置を講じる必要はない	今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい
R2　全国	7.1	33.4	10.1	7.5	1.1	0.2	8.8	37.0
R2　山口県	8.1	30.8	6.8	4.3	0.4		4.7	48.3
1 ～ 9人	9.4	23.4	14.1	4.7			1.6	46.9
1 ～ 4人	10.3	17.2	13.8	3.4			3.4	51.7
5 ～ 9人	8.6	28.6	14.3	5.7				42.9
10 ～ 29人	10.2	34.1	5.7	4.5			5.7	45.5
10 ～ 20人	14.8	37.0	7.4	3.7			5.6	40.7
21 ～ 29人	2.9	29.4	2.9	5.9			5.9	52.9
30 ～ 99人	6.3	31.7	3.2	4.8	1.6		6.3	50.8
100 ～ 300人		36.8					5.3	57.9
製造業計	7.6	24.8	2.9	1.9	1.0		2.9	61.0
食料品	17.4	26.1	4.3	4.3	4.3		4.3	43.5
繊維工業			14.3					85.7
木材・木製品	33.3	16.7					16.7	33.3
印刷・同関連		14.3						85.7
窯業・土石		28.6					3.6	67.9
化学工業								
金属、同製品	5.6	33.3	5.6					61.1
機械器具	9.1	36.4						54.5
その他				20.0				80.0
非製造業計	8.5	35.7	10.1	6.2			6.2	38.0
情報通信業		33.3						66.7
運輸業	8.3	50.0	8.3	16.7				33.3
建設業	14.5	40.0	12.7	3.6			5.5	29.1
総合工事業	25.9	44.4	7.4	3.7				29.6
職別工事業		22.2	22.2	11.1			22.2	22.2
設備工事業	5.3	42.1	15.8				5.3	31.6
卸・小売業	2.5	30.0	12.5	7.5			5.0	42.5
卸売業		41.2		11.8			5.9	41.2
小売業	4.3	21.7	21.7	4.3			4.3	43.5
サービス業	5.3	26.3		5.3			15.8	52.6
対事業所サービス業	9.1	18.2		9.1			18.2	54.5
対個人サービス業		37.5					12.5	50.0

7　新型コロナウイルス【経営への影響】について

①　新型コロナウイルス【経営への影響】について（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大による【経営への影響】については、「売上高の減少」が６６．１％で、次いで「取引先・顧客からの受注減少」４４．３％「営業活動等の縮小」３１．３％となった。

（単位：%）

	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品等の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	運転資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
R2　全国	3.9	10.9	16.6	69.9	57.4	37.4	19.2	25.1	2.0	13.0	1.4
R2　山口県	5.0	8.1	15.6	66.1	44.3	31.3	17.3	17.1	1.4	17.3	0.9
1 ～ 9人	8.0	3.7	10.5	72.8	42.0	25.9	21.6	13.6		15.4	0.6
1 ～ 4人	3.7	1.2	7.3	74.4	41.5	22.0	24.4	7.3		14.6	1.2
5 ～ 9人	12.5	6.3	13.8	71.3	42.5	30.0	18.8	20.0		16.3	
10 ～ 29人	4.0	9.3	21.3	64.7	48.7	30.7	18.0	20.0	0.7	20.7	
10 ～ 20人	4.9	7.8	23.3	65.0	46.6	29.1	16.5	16.5	1.0	20.4	
21 ～ 29人	2.1	12.8	17.0	63.8	53.2	34.0	21.3	27.7		21.3	
30 ～ 99人		10.5	15.1	55.8	40.7	36.0	8.1	14.0	4.7	17.4	2.3
100 ～ 300人	8.3	20.8	16.7	66.7	45.8	54.2	16.7	33.3	4.2	8.3	4.2
製造業計	3.6	11.7	9.6	66.0	53.8	32.0	20.3	17.8	2.0	20.8	
食料品	4.6	21.5	13.8	86.2	72.3	40.0	40.0	21.5	4.6	4.6	
繊維工業	10.0		10.0	70.0	80.0	20.0		10.0	10.0	10.0	
木材・木製品		8.3	16.7	75.0	50.0	33.3	16.7	33.3		16.7	
印刷・同関連		30.0		100.0	60.0	60.0	20.0	30.0			
窯業・土石		2.5	5.0	30.0	22.5	22.5	7.5	5.0		52.5	
化学工業										100.0	
金属、同製品	8.8	8.8	8.8	67.6	61.8	29.4	8.8	14.7		17.6	
機械器具		5.6	11.1	61.1	38.9	27.8	11.1	22.2		16.7	
その他				28.6	28.6	14.3	28.6	28.6		57.1	
非製造業計	6.2	4.9	20.9	66.2	36.0	30.7	14.7	16.4	0.9	14.2	1.8
情報通信業	20.0			60.0	40.0	60.0		20.0			
運輸業	6.3	12.5	12.5	81.3	68.8	18.8	25.0	25.0		12.5	
建設業	8.6	1.2	28.4	45.7	29.6	16.0	9.9	9.9		25.9	3.7
総合工事業	4.9		24.4	36.6	22.0	12.2	4.9			31.7	2.4
職別工事業	5.9	5.9	17.6	58.8	35.3	17.6	11.8	29.4		35.3	
設備工事業	17.4		43.5	52.2	39.1	21.7	17.4	13.0		8.7	8.7
卸・小売業	2.9	2.9	21.7	79.7	39.1	43.5	17.4	18.8	2.9	5.8	1.4
卸売業	3.6	3.6	17.9	64.3	39.3	42.9	14.3	10.7	3.6	10.7	
小売業	2.4	2.4	24.4	90.2	39.0	43.9	19.5	24.4	2.4	2.4	2.4
サービス業	5.6	11.1	13.0	75.9	31.5	37.0	16.7	20.4		9.3	
対事業所サービス業		4.3	4.3	56.5	34.8	26.1	4.3	8.7		17.4	
対個人サービス業	9.7	16.1	19.4	90.3	29.0	45.2	25.8	29.0		3.2	

② 新型コロナウイルス【従業員等の雇用環境の変化】（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大による【雇用環境の変化】については、「特に変化はない」が６１．０％で、次いで「働日数を減らした従業員がいる」１７．０％、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」１７．０％となった。

（単位：％）

	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる	労働日数を減らした従業員がいる	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる	事業休止・縮小により解雇又は雇用止めした従業員がいる	採用した従業員の入社日を遅らせた	採用予定者の内定を取り消した	従業員を採用した	賃金（賞与）を削減した	賃金（賞与）を引き上げた	特に変化はない	その他
R2 全国	13.0	25.5	22.9	1.1	0.8	0.1	3.3	8.5	2.5	46.8	2.2
R2 山口県	9.2	17.0	17.0	0.7			2.4	7.1	1.4	61.0	1.7
1～9人	6.2	15.4	6.2	0.6			0.6	4.9	1.2	72.2	1.2
1～4人	1.2	7.3	4.9					4.9	1.2	81.7	1.2
5～9人	11.3	23.8	7.5	1.3			1.3	5.0	1.3	62.5	1.3
10～29人	9.3	19.2	17.2	1.3			4.0	8.6	2.0	58.3	2.0
10～20人	4.9	18.4	15.5	1.0			2.9	6.8	2.9	63.1	1.9
21～29人	18.8	20.8	20.8	2.1			6.3	12.5		47.9	2.1
30～99人	12.8	12.8	30.2				2.3	3.5	1.2	53.5	2.3
100～300人	16.7	29.2	41.7				4.2	25.0		29.2	
製造業計	11.1	17.7	18.2	1.0			1.0	7.1	1.0	57.6	2.0
食料品	18.2	33.3	16.7	3.0				6.1	1.5	47.0	3.0
繊維工業	10.0	20.0	10.0							70.0	
木材・木製品	16.7	25.0						16.7	8.3	50.0	
印刷・同関連	10.0	10.0	40.0					20.0		40.0	
窯業・土石	2.5	2.5	17.5							80.0	5.0
化学工業			100.0				100.0				
金属、同製品	5.9	5.9	17.6					14.7		64.7	
機械器具	11.1	11.1	33.3				5.6	5.6		38.9	
その他	14.3	28.6								71.4	
非製造業計	7.6	16.4	16.0	0.4			3.6	7.1	1.8	64.0	1.3
情報通信業	40.0		40.0					20.0	20.0	40.0	
運輸業	12.5	37.5	6.3				6.3	6.3		50.0	6.3
建設業	1.2	8.6	17.3				4.9	3.7	1.2	71.6	
総合工事業		4.9	12.2				7.3	2.4		80.5	
職別工事業	5.9	17.6	17.6					11.8		64.7	
設備工事業		8.7	26.1				4.3		4.3	60.9	
卸・小売業	7.2	13.0	17.4				2.9	7.2	2.9	63.8	1.4
卸売業	3.6	14.3	25.0					7.1		60.7	
小売業	9.8	12.2	12.2				4.9	7.3	4.9	65.9	2.4
サービス業	13.0	27.8	13.0	1.9			1.9	11.1		59.3	1.9
対事業所サービス業	4.3	13.0	13.0					4.3		69.6	4.3
対個人サービス業	19.4	38.7	12.9	3.2			3.2	16.1		51.6	

③　新型コロナウイルス【従業員の労働環境の整備】（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大による【労働環境の整備】については、「特に整備していない」が６１．７％で、次いで「その他」１４．２％、「時短勤務の導入」１０．９％、「テレワークの導入」９．０％となった。

（単位：％）

	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他
R2　全国	13.6	13.3	18.1	5.7	3.9	53.1	12.0
R2　山口県	9.0	5.9	10.9	5.7	4.3	61.7	14.2
1 ～ 9人	2.5	4.9	14.8	6.2	1.9	67.9	9.3
1 ～ 4人	2.4	2.4	13.4	4.9	2.4	75.6	3.7
5 ～ 9人	2.5	7.5	16.3	7.5	1.3	60.0	15.0
10 ～ 29人	7.9	4.6	9.3	3.3	6.0	60.9	19.9
10 ～ 20人	6.8	5.8	10.7	1.9	5.8	63.1	17.5
21 ～ 29人	10.4	2.1	6.3	6.3	6.3	56.3	25.0
30 ～ 99人	16.3	7.0	7.0	8.1	5.8	55.8	15.1
100 ～ 300人	33.3	16.7	8.3	8.3	4.2	45.8	8.3
製造業計	8.1	5.1	8.6	4.0	4.0	63.6	15.7
食料品	3.0	9.1	15.2	3.0		71.2	6.1
繊維工業			30.0			70.0	
木材・木製品	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	75.0	
印刷・同関連	20.0				20.0	50.0	20.0
窯業・土石	15.0	5.0	2.5	2.5	10.0	45.0	35.0
化学工業						100.0	
金属、同製品	8.8			8.8		67.6	20.6
機械器具	11.1		5.6	5.6	5.6	55.6	16.7
その他						85.7	14.3
非製造業計	9.8	6.7	12.9	7.1	4.4	60.0	12.9
情報通信業	100.0	100.0		20.0	40.0		
運輸業	12.5		6.3	6.3		62.5	12.5
建設業	7.4	1.2	3.7	11.1	2.5	61.7	18.5
総合工事業	9.8	2.4	2.4	7.3	2.4	63.4	17.1
職別工事業	5.9			11.8	5.9	58.8	23.5
設備工事業	4.3		8.7	17.4		60.9	17.4
卸・小売業	10.1	7.2	18.8	4.3	7.2	52.2	13.0
卸売業	10.7	7.1	10.7		3.6	53.6	17.9
小売業	9.8	7.3	24.4	7.3	9.8	51.2	9.8
サービス業	3.7	7.4	22.2	3.7	1.9	72.2	5.6
対事業所サービス業	8.7	4.3	13.0	4.3		82.6	
対個人サービス業		9.7	29.0	3.2	3.2	64.5	9.7

④　新型コロナウイルス【従業員の雇用維持等のために活用した助成金】（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大による【雇用維持等のために活用した助成金】については、「活用していない」が５３．７％で、次いで「持続化給付金」２８．８％、「雇用調整助成金」１８．９％となった。

（単位：％）

	雇用調整助成金	働き方改革支援助成金	小学校休業等対応助成金	持続化給付金	ものづくり助成金	活用していない	その他
R2　全国	29.1	1.5	9.2	30.7	2.2	46.4	3.6
R2　山口県	18.9	0.7	7.6	28.8	2.1	53.7	2.4
1 ～ 9人	12.3		3.7	35.8	1.2	52.5	3.1
1 ～ 4人	6.1		1.2	35.4	1.2	57.3	3.7
5 ～ 9人	18.8		6.3	36.3	1.3	47.5	2.5
10 ～ 29人	19.9	1.3	5.3	32.5	2.0	54.3	1.3
10 ～ 20人	16.5	1.0	3.9	33.0	1.9	56.3	1.9
21 ～ 29人	27.1	2.1	8.3	31.3	2.1	50.0	
30 ～ 99人	25.6	1.2	14.0	14.0	2.3	55.8	2.3
100 ～ 300人	33.3		25.0	12.5	8.3	50.0	4.2
製造業計	22.2	0.5	6.1	25.8	4.0	52.5	3.5
食料品	31.8		9.1	36.4	4.5	37.9	6.1
繊維工業	40.0			20.0		50.0	
木材・木製品	16.7			25.0		58.3	8.3
印刷・同関連	30.0			20.0	10.0	40.0	10.0
窯業・土石	5.0	2.5	5.0	15.0	2.5	77.5	
化学工業						100.0	
金属、同製品	14.7		2.9	20.6	5.9	58.8	2.9
機械器具	22.2		16.7	27.8		44.4	
その他	42.9			28.6	14.3	42.9	
非製造業計	16.0	0.9	8.9	31.6	0.4	54.7	1.3
情報通信業	20.0		40.0	40.0		20.0	
運輸業	25.0		6.3	12.5		62.5	
建設業	4.9		4.9	32.1		63.0	1.2
総合工事業			4.9	24.4		73.2	2.4
職別工事業	11.8			35.3		58.8	
設備工事業	8.7		8.7	43.5		47.8	
卸・小売業	17.4	1.4	11.6	42.0		42.0	
卸売業	10.7		17.9	28.6		46.4	
小売業	22.0	2.4	7.3	51.2		39.0	
サービス業	27.8	1.9	9.3	22.2	1.9	59.3	3.7
対事業所サービス業	13.0		4.3	4.3		78.3	
対個人サービス業	38.7	3.2	12.9	35.5	3.2	45.2	6.5

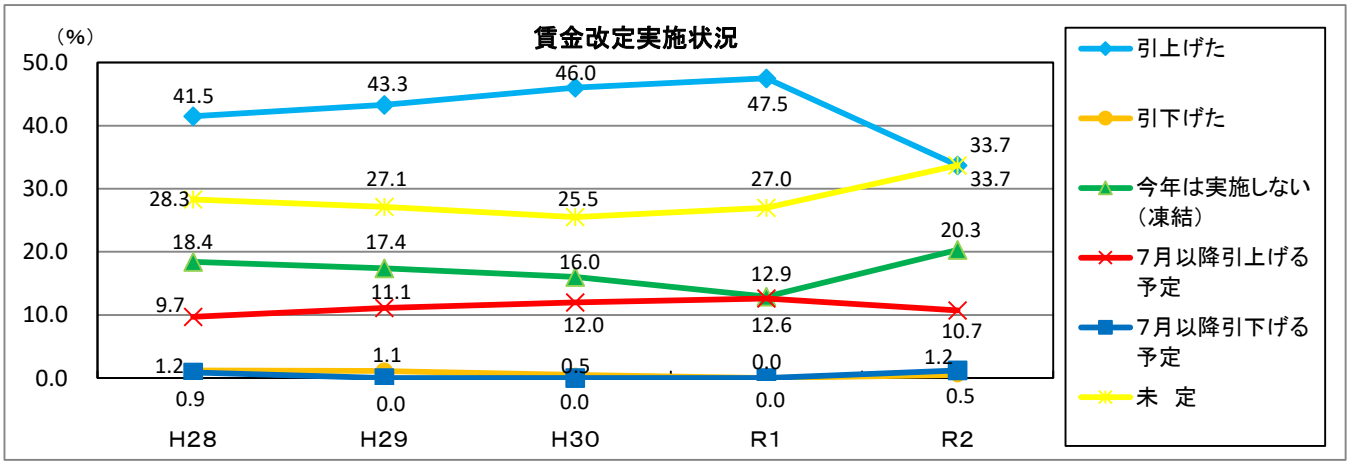
8　賃金改定について

①　令和２年１月１日から令和２年７月１日までの賃金改定実施状況

令和２年１月１日から令和２年７月１日（調査時点）までの賃金改定実施状況は、「今年は実施しない(凍結)」、「未定」が令和元年度に比べ増加しており、「引上げた」、「７月以降引上げる予定」が減少している。

（単位：%）

	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	７月以降引上げる予定	７月以降引下げる予定	未　定
H28　全国	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7
H29　全国	46.6	0.6	16.9	11.1	0.4	24.4
H30　全国	49.6	0.5	15.9	11.5	0.4	22.2
R1　全国	50.7	0.6	15.8	11.5	0.4	21.0
R2　全国	39.4	1.1	22.8	7.6	0.7	28.3
H28　山口県	41.5	1.2	18.4	9.7	0.9	28.3
H29　山口県	43.3	1.1	17.4	11.1		27.1
H30　山口県	46.0	0.5	16.0	12.0		25.5
R1　山口県	47.5		12.9	12.6		27.0
R2　山口県	33.7	0.5	20.3	10.7	1.2	33.7
1～9人	17.1		25.9	7.6	1.3	48.1
1～4人	16.7		24.4	5.1	1.3	52.6
5～9人	17.5		27.5	10.0	1.3	43.8
10～29人	32.5	1.3	19.9	12.6	1.3	32.5
10～20人	26.2	1.9	18.4	14.6	1.0	37.9
21～29人	45.8		22.9	8.3	2.1	20.8
30～99人	60.5		10.5	12.8		16.3
100～300人	54.2		20.8	12.5	4.2	8.3
製造業計	38.1		18.8	12.7	1.0	29.4
食料品	27.3		24.2	10.6	1.5	36.4
繊維工業			20.0	20.0		60.0
木材・木製品	16.7		33.3	25.0		25.0
印刷・同関連	40.0		30.0	20.0	10.0	
窯業・土石	45.0		15.0	12.5		27.5
化学工業	100.0					
金属、同製品	51.5		12.1	9.1		27.3
機械器具	61.1		11.1	16.7		11.1
その他	57.1					42.9
非製造業計	29.7	0.9	21.6	9.0	1.4	37.4
情報通信業	60.0					40.0
運輸業	25.0		31.3			43.8
建設業	28.4	1.2	23.5	13.6	2.5	30.9
総合工事業	24.4		24.4	14.6		36.6
職別工事業	35.3		29.4	11.8		23.5
設備工事業	30.4	4.3	17.4	13.0	8.7	26.1
卸・小売業	33.8	1.5	20.6	5.9	1.5	36.8
卸売業	50.0		10.7	7.1	3.6	28.6
小売業	22.5	2.5	27.5	5.0		42.5
サービス業	25.0		19.2	9.6		46.2
対事業所サービス業	39.1		8.7	21.7		30.4
対個人サービス業	13.8		27.6			58.6

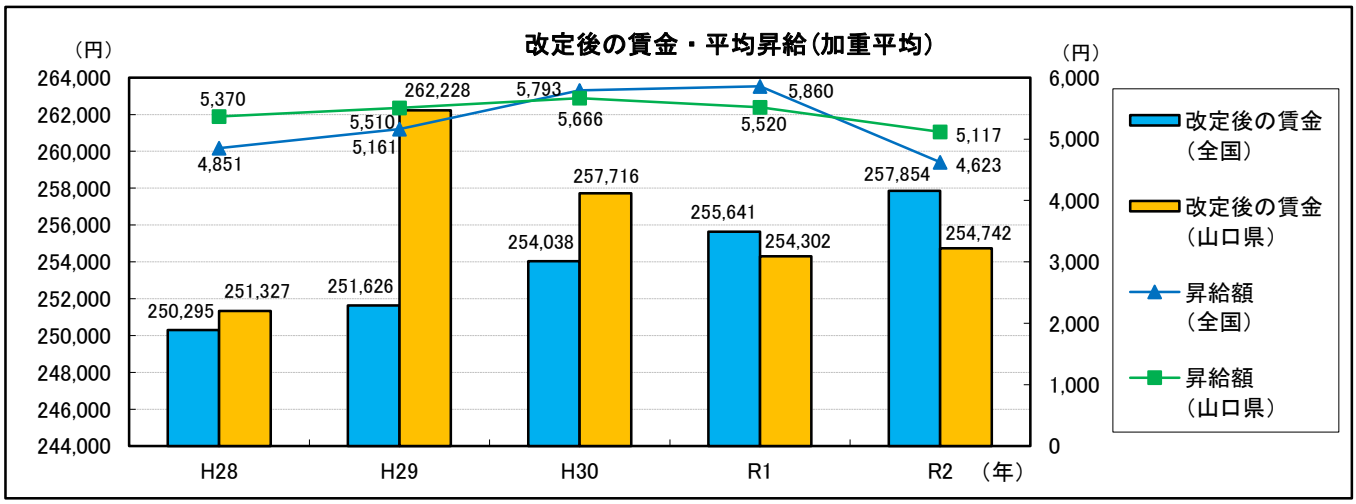


①－１　平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は５，１１７円で、令和元年度の昇給額５，５２０円よりも４０３円下回っている。また、全国の４，６２３円より４９４円上回っている。

（単位：人、円、%）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
H28　全国	243,404	245,444	250,295	4,851	2.0	100.0
H29　全国	256,874	246,465	251,626	5,161	2.1	100.0
H30　全国	255,634	248,245	254,038	5,793	2.3	100.0
R1　全国	265,948	249,781	255,641	5,860	2.4	100.0
R2　全国	262,975	253,231	257,854	4,623	1.8	100.0
H28　山口県	4,476	245,957	251,327	5,370	2.2	110.7
H29　山口県	4,098	256,718	262,228	5,510	2.2	106.8
H30　山口県	4,489	252,050	257,716	5,666	2.3	97.8
R1　山口県	5,266	248,782	254,302	5,520	2.2	94.2
R2　山口県	4,725	249,625	254,742	5,117	2.1	110.7
1～9人	171	237,527	239,961	2,434	1.0	73.2
1～4人	40	226,032	229,621	3,589	1.6	222.9
5～9人	131	241,037	243,118	2,081	0.9	52.7
10～29人	917	249,890	253,676	3,786	1.5	76.7
10～20人	416	249,079	253,449	4,370	1.8	87.4
21～29人	501	250,564	253,865	3,301	1.3	67.8
30～99人	2,014	248,195	254,032	5,837	2.4	120.3
100～300人	1,623	252,524	257,782	5,258	2.1	120.0
製造業計	2,652	234,616	239,229	4,613	2.0	108.6
食料品	432	206,572	210,339	3,767	1.8	101.4
繊維工業	15	167,974	167,974	0	0.0	0.0
木材・木製品	210	214,617	216,676	2,059	1.0	47.9
印刷・同関連	159	250,124	252,515	2,391	1.0	64.3
窯業・土石	572	257,843	262,660	4,817	1.9	94.9
化学工業	8	173,500	183,500	10,000	5.8	192.8
金属、同製品	640	236,646	242,083	5,437	2.3	120.6
機械器具	525	231,408	237,157	5,749	2.5	138.3
その他	91	261,392	266,468	5,076	1.9	118.4
非製造業計	2,073	268,826	274,588	5,762	2.1	112.1
情報通信業	195	264,636	271,037	6,401	2.4	112.0
運輸業	292	230,337	232,880	2,543	1.1	113.3
建設業	915	286,037	293,450	7,413	2.6	105.9
総合工事業	423	281,095	288,476	7,381	2.6	105.1
職別工事業	156	309,902	322,738	12,836	4.1	192.3
設備工事業	336	281,177	286,112	4,935	1.8	69.0
卸・小売業	447	283,663	288,265	4,602	1.6	97.6
卸売業	151	288,450	294,142	5,692	2.0	111.3
小売業	296	281,221	285,266	4,045	1.4	105.8
サービス業	224	222,736	227,706	4,970	2.2	105.4
対事業所サービス業	111	248,837	254,137	5,300	2.1	94.3
対個人サービス業	113	197,097	201,743	4,646	2.4	164.5

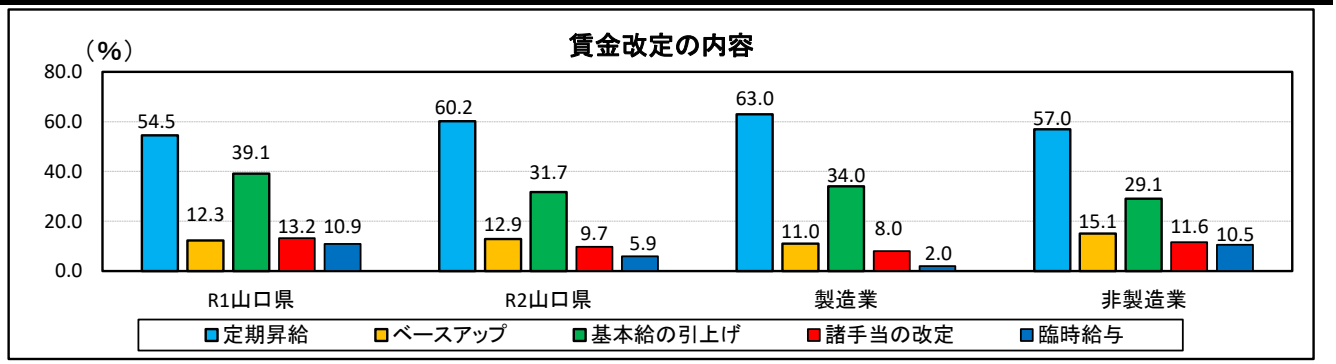


② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が最も多く、令和元年度に比べ「定期昇給」、「ベースアップ」の割合が増え「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」、「諸手当の改定」、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」の割合が減っている。

（単位：%）

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ
H28 全国	52.1	14.2	37.8	14.4	8.9
H29 全国	53.7	14.8	35.8	14.7	10.4
H30 全国	54.6	17.4	35.1	15.5	11.4
R1 全国	56.3	16.6	33.9	14.9	9.9
R2 全国	62.4	14.1	30.0	12.6	5.2
H28 山口県	50.9	11.7	36.4	10.7	8.9
H29 山口県	56.6	15.1	29.5	13.9	9.6
H30 山口県	54.1	14.6	37.1	13.2	10.2
R1 山口県	54.5	12.3	39.1	13.2	10.9
R2 山口県	60.2	12.9	31.7	9.7	5.9
1～9人	51.3	2.6	41.0	7.7	12.8
1～4人	52.9		41.2		11.8
5～9人	50.0	4.5	40.9	13.6	13.6
10～29人	51.5	13.2	36.8	14.7	2.9
10～20人	47.6	14.3	42.9	11.9	4.8
21～29人	57.7	11.5	26.9	19.2	
30～99人	69.8	17.5	25.4	7.9	6.3
100～300人	81.3	18.8	12.5		
製造業計	63.0	11.0	34.0	8.0	2.0
食料品	56.0	8.0	44.0	8.0	
繊維工業	50.0		50.0		
木材・木製品	80.0		20.0		
印刷・同関連	83.3	16.7	16.7	16.7	
窯業・土石	65.2	8.7	30.4	8.7	
化学工業			100.0		
金属、同製品	75.0	15.0	25.0	10.0	5.0
機械器具	50.0	14.3	42.9	7.1	
その他	50.0	25.0	25.0		25.0
非製造業計	57.0	15.1	29.1	11.6	10.5
情報通信業	66.7	33.3	33.3		
運輸業	75.0			25.0	
建設業	38.2	23.5	32.4	8.8	20.6
総合工事業	31.3	25.0	31.3	12.5	25.0
職別工事業	50.0	12.5	50.0		25.0
設備工事業	40.0	30.0	20.0	10.0	10.0
卸・小売業	59.3	7.4	37.0	11.1	
卸売業	62.5	6.3	31.3	6.3	
小売業	54.5	9.1	45.5	18.2	
サービス業	83.3	11.1	16.7	16.7	11.1
対事業所サービス業	85.7	14.3	14.3	21.4	14.3
対個人サービス業	75.0		25.0		

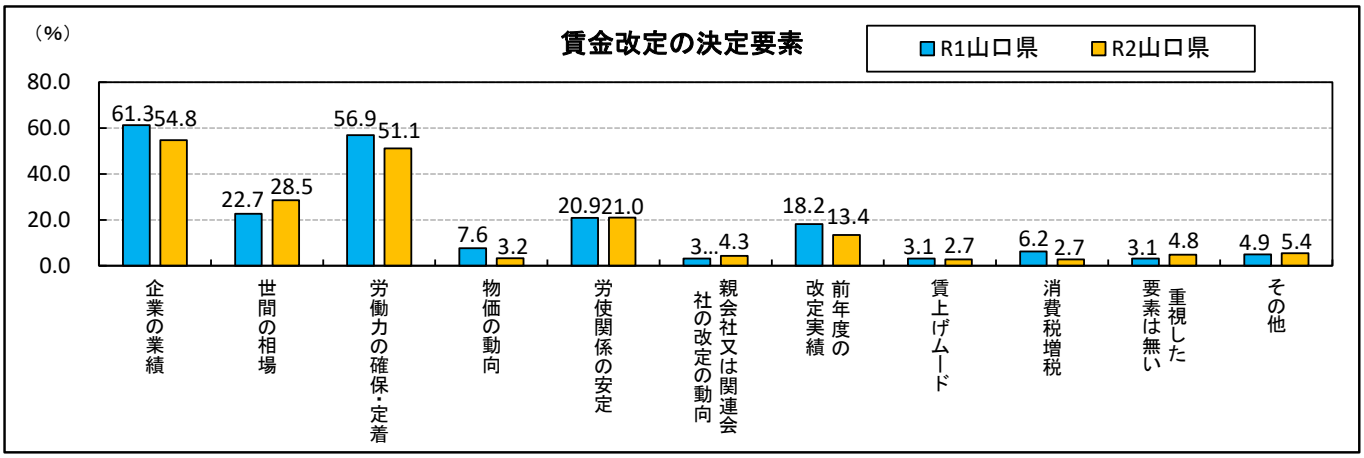


③　賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、山口県、全国ともに例年同様に「企業の業績」を重視している。令和元年度に比べ「世間の相場」の増加が目立っており、減少が目立っているのは「企業の業績」、「労働力の確保・定着」、「前年度の改定実績」、「物価の動向」となっている。

（単位：%）

	企業の業績	世間の相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素は無い	その他
H28　全国	66.4	22.7	50.5	7.8	20.1	3.8	19.0	5.6	3.4	2.4	5.2
H29　全国	63.6	24.2	53.9	6.6	20.6	3.6	19.1	5.1	1.2	2.8	4.5
H30　全国	64.0	25.3	56.7	6.4	20.0	3.5	18.0	5.9	1.4	2.7	4.1
R1　全国	60.8	24.3	59.2	6.2	21.3	3.0	19.9	5.4	5.2	2.5	4.2
R2　全国	58.2	20.8	54.8	5.2	23.0	3.6	20.1	1.8	4.6	3.8	4.8
H28　山口県	67.3	20.6	44.9	7.0	12.6	5.1	16.8	5.1	0.9	2.3	2.3
H29　山口県	64.6	27.1	51.9	9.4	11.6	6.1	19.3	3.3	2.8	3.3	2.8
H30　山口県	63.6	27.6	54.2	6.7	12.9	5.3	17.3	8.4	0.9	4.4	4.4
R1　山口県	61.3	22.7	56.9	7.6	20.9	3.1	18.2	3.1	6.2	3.1	4.9
R2　山口県	54.8	28.5	51.1	3.2	21.0	4.3	13.4	2.7	2.7	4.8	5.4
1～9人	28.2	23.1	56.4	7.7	23.1	5.1	7.7	5.1	2.6	12.8	7.7
1～4人	17.6	29.4	64.7		17.6	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8
5～9人	36.4	18.2	50.0	13.6	27.3		9.1	4.5		18.2	4.5
10～29人	54.4	35.3	51.5	4.4	17.6	2.9	14.7	2.9	2.9	1.5	2.9
10～20人	50.0	31.0	52.4	7.1	11.9	4.8	16.7	2.4	4.8	2.4	4.8
21～29人	61.5	42.3	50.0		26.9		11.5	3.8			
30～99人	65.1	25.4	44.4		25.4	4.8	14.3	1.6	3.2	4.8	7.9
100～300人	81.3	25.0	62.5		12.5	6.3	18.8				
製造業計	47.0	29.0	47.0	2.0	20.0	4.0	12.0	4.0		6.0	6.0
食料品	24.0	24.0	40.0		24.0	4.0	4.0	4.0		12.0	8.0
繊維工業	50.0	100.0		50.0			50.0				
木材・木製品	40.0	20.0	40.0			20.0	40.0	20.0			
印刷・同関連	33.3		66.7		16.7		16.7			16.7	
窯業・土石	30.4	17.4	56.5		17.4	4.3	13.0			8.7	13.0
化学工業	100.0		100.0		100.0						
金属、同製品	70.0	45.0	50.0		15.0	5.0	10.0	10.0			5.0
機械器具	71.4	42.9	35.7		28.6		14.3				
その他	100.0	25.0	50.0	25.0	25.0						
非製造業計	64.0	27.9	55.8	4.7	22.1	4.7	15.1	1.2	5.8	3.5	4.7
情報通信業	100.0	33.3	33.3		33.3		33.3		33.3		
運輸業	100.0	25.0	25.0		50.0	25.0	50.0				
建設業	70.6	23.5	61.8	5.9	29.4		11.8		2.9	2.9	5.9
総合工事業	75.0	18.8	50.0	12.5	25.0		18.8			6.3	
職別工事業	75.0	12.5	75.0		37.5		12.5		12.5		
設備工事業	60.0	40.0	70.0		30.0						20.0
卸・小売業	40.7	37.0	48.1		11.1	11.1	11.1		7.4	7.4	3.7
卸売業	50.0	37.5	37.5		12.5	18.8	12.5			6.3	6.3
小売業	27.3	36.4	63.6		9.1		9.1		18.2	9.1	
サービス業	72.2	22.2	66.7	11.1	16.7		16.7	5.6	5.6		5.6
対事業所サービス業	78.6	21.4	57.1	14.3	14.3		14.3	7.1	7.1		7.1
対個人サービス業	50.0	25.0	100.0		25.0		25.0				



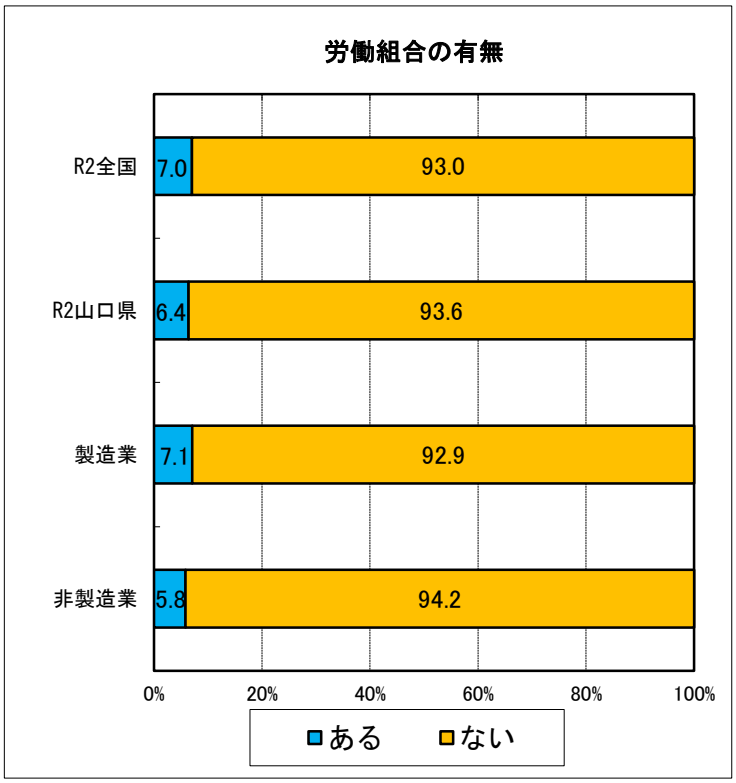
９　労働組合について

①　労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が６．４％で、全国の７．０％よ０．６ポイント低い組織率となっている。

（単位：％）

	ある	ない
H28　全国	6.6	93.4
H29　全国	6.8	93.2
H30　全国	6.5	93.5
R1　全国	6.7	93.3
R2　全国	7.0	93.0
H28　山口県	5.4	94.6
H29　山口県	5.2	94.8
H30　山口県	4.2	95.8
R1　山口県	5.2	94.8
R2　山口県	6.4	93.6
1～9人	4.3	95.7
1～4人	3.7	96.3
5～9人	5.0	95.0
10～29人	4.0	96.0
10～20人	4.9	95.1
21～29人	2.1	97.9
30～99人	10.5	89.5
100～300人	20.8	79.2
製造業計	7.1	92.9
食料品	4.5	95.5
繊維工業		100.0
木材・木製品	8.3	91.7
印刷・同関連	20.0	80.0
窯業・土石	5.0	95.0
化学工業		100.0
金属、同製品	8.8	91.2
機械器具	16.7	83.3
その他		100.0
非製造業計	5.8	94.2
情報通信業		100.0
運輸業	25.0	75.0
建設業	4.9	95.1
総合工事業	4.9	95.1
職別工事業	5.9	94.1
設備工事業	4.3	95.7
卸・小売業	2.9	97.1
卸売業	3.6	96.4
小売業	2.4	97.6
サービス業	5.6	94.4
対事業所サービス業	8.7	91.3
対個人サービス業	3.2	96.8



Ⅲ　参考資料

令和２年度中小企業労働事情実態調査票

（都道府県コード）　（事業所コード）　（地域コード）

（左欄は記入しないでください。）

令和２年６月　秘

令和２年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することといたしました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和２年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和２年７月１日　　調査締切：令和２年７月２０日

記入についてのお願い

◇秘密の厳守　調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法　質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に〇をつけてください。（**７月１日現在**でご記入ください。）

◇お問合せ先　調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せは、下記までお願いいたします。調査票は**７月２０日まで**にご返送ください。

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	（〒　－　）	電話番号	－　－
		FAX 番号	－　－

業　種

（**最も売上高の多い事業の業種の番号**を右の１．～19．の中から**１つだけ下の太枠内に**ご記入ください）

１．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
２．繊維工業
３．木材・木製品、家具・装備品製造業
４．印刷・同関連業
５．窯業・土石製品製造業
６．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業
７．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
８．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業
９．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
10．情報通信業
（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
11．運輸業
12．総合工事業
13．職別工事業（設備工事業を除く）
14．設備工事業
15．卸売業
16．小売業
17．対事業所サービス業
（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介･労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
18．対個人サービス業
19．その他
（具体的に：　　）

設問１）現在の従業員数についてお答えください。

①　令和２年７月１日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した＝増」「変わらない＝不変」「減少した＝減」のいずれかに〇印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託･契約社員	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減

（うち常用労働者）

	常用労働者数
男性	人
前年比	増･不変･減
女性	人
前年比	増･不変･減

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、１日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または１日の所定労働時間は同じでも１週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めずに雇われている者、または１ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または１ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、５月、６月にそれぞれ１８日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問２）経営についてお答えください。

①　現在の経営状況は１年前と比べていかがですか。（１つだけに○）

１．良　い　　２．変わらない　　３．悪　い

②　現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（１つだけに○）

１．強化拡大　　２．現状維持　　３．縮　小　　４．廃　止　　５．その他（　　）

③　現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（３つ以内に○）

１．労働力不足（量の不足）	２．人材不足（質の不足）	３．労働力の過剰
４．人件費の増大	５．販売不振・受注の減少	６．製品開発力・販売力の不足
７．同業他社との競争激化	８．原材料・仕入品の高騰	９．製品価格（販売価格）の下落
10．納期・単価等の取引条件の厳しさ	11．金融・資金繰り難	12．環境規制の強化

④　経営上の強みはどのようなところにありますか。（３つ以内に○）

１．製品・サービスの独自性	２．技術力・製品開発力	３．生産技術・生産管理能力
４．営業力・マーケティング力	５．製品・サービスの企画力・提案力	６．製品の品質・精度の高さ
７．顧客への納品・サービスの速さ	８．企業・製品のブランド力	９．財務体質の強さ・資金調達力
10．優秀な仕入先・外注先	11．商品・サービスの質の高さ	12．組織の機動力・柔軟性

設問３）従業員の労働時間についてお答えください。

①　従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。（１つだけに○）

１．38 時間以下　　２．38 時間超 40 時間未満　　３．40 時間　　４．40 時間超 44 時間以下

〔注〕(1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業･サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②　令和元年の従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入ください。（小数点以下四捨五入）

従業員１人当たり　**月平均残業時間**　１．□□□時間　　２．な　し

設問４）従業員の有給休暇についてお答えください。

①　令和元年の従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。（付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下、四捨五入）

従業員１人当たり　**平均付与日数**　□□日　　従業員１人当たり　**平均取得日数**　□□日

（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）

設問５）新規学卒者の採用についてお答えください。

①　令和２年３月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。（どちらかに○）

１．あった　　２．なかった

↓※　１．に○をした事業所は①－１の質問にお答えください。

①－１令和２年３月新規学卒者（採用及び採用予定）についてご記入ください。

学　卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（令和２年６月支給額）
高校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
専門学校卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

学　卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	１人当たり平均初任給額（令和２年６月支給額）
短大卒（含高専）	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円
大学卒	技術系	人	人	,　円
	事務系	人	人	,　円

〔注〕(1) 令和２年６月の１ヵ月間に支給した１人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入ください。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（２年制以上）を卒業した者を対象としてください。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

② 令和３年３月の新規学卒者の採用計画はありますか。（１つだけに○）

１．ある　　２．ない　　３．未定

↓※１．に○をした事業所は②－１の質問にお答えください。

②－１ 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

１．高校卒 [　　] 人　２．専門学校卒 [　　] 人　３．短大卒（含高専） [　　] 人　４．大学卒 [　　] 人

設問６）高年齢者の雇用についてお答え下さい。

① 60歳以上の高年齢者を雇用していますか。（どちらかに○）

１．雇用している　　２．雇用していない

↓※　１．に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。

② 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高年齢者雇用措置（定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応）が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。（１つだけに○）

１．定年の定めを廃止した　　２．定年を６５歳以上に引き上げた　　３．再雇用など継続雇用制度を導入した

③ 高年齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか。（それぞれ１～３の中で１つだけに○）

賃金			役職			仕事の内容			１日の労働時間			週の労働日数		
一律に下がる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による
1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

④ 令和３年４月１日施行予定の「改正高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して、高年齢者の７０歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられます（以下：「高年齢者就業確保措置」といいます。）。貴事業所では高年齢者就業確保措置の新設を把握していましたか。（どちらかに○）

１．把握している　　２．把握していなかった

↓※　１．に○をした事業所は⑤の質問にお答えください。

⑤ 高年齢者就業確保措置のために、貴事業所ではどのような措置を講じる予定ですか。（該当するすべてに○）

１．７０歳までの定年引上げ　　２．７０歳までの継続雇用制度の導入（他事業主による場合を含む）
３．定年の廃止　　４．７０歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
５．７０歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる制度の導入
６．７０歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入
７．努力義務であるので特に措置を講じる予定はない　８．今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい

設問７）新型コロナウイルス感染拡大による影響についてお答え下さい。

① 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の経営への影響についてお答えください。（該当するすべてに○）

１．労働力の不足　　２．労働力の過剰　　３．資材・部品・商品等の調達・仕入難　　４．売上高の減少
５．取引先・顧客からの受注減少　　６．営業活動等の縮小　　７．運転資金等の資金繰り難　　８．休業の実施
９．受注や売上高が増加した　　10.特に影響はない　　11．その他（　　）

② 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。（該当するすべてに○）

１．休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる　　２．労働日数を減らした従業員がいる
３．子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる
４．事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる　　５．採用した従業員の入社日を遅らせた
６．採用予定者の内定を取り消した　　７．従業員を採用した　　８．賃金（賞与）を削減した
９．賃金（賞与）を引き上げた　　10．特に変化はない　　11．その他（　　）

③ 新型コロナウイルス感染拡大への対策として、貴事業所で実施した従業員の労働環境の整備について、お答えください。（該当するすべてに○）

１．テレワークの導入　　２．時差出勤の導入　　３．時短勤務の導入　　４．臨時手当等の支給
５．就業規則の見直し　　６．特に整備していない　　７．その他（　　）

④　新型コロナウイルス感染拡大により、貴事業所が従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金についてお答えください。（該当するすべてに○）

１．雇用調整助成金	２．働き方改革支援助成金	３．小学校休業等対応助成金	４．持続化給付金
５．ものづくり補助金	６．活用していない	７．その他（　　）	

※　特別定額給付金等の従業員個人へ給付されるものについては、除いてご回答ください。

設問８）賃金改定についてお答えください。

①　令和２年１月１日から令和２年７月１日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（１つだけに○）

１．引上げた	２．引下げた	３．今年は実施しない（凍結）
４．７月以降引上げる予定	５．７月以降引下げる予定	６．未　定

※　１．～３．に○をした事業所は下記の①－１の質問にお答えください。

↓

①－１　賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員１人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員１人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額（C）
人	,　円	,　円	,　円

〔注〕(1)「改定前の平均所定内賃金（A）」「改定後の平均所定内賃金（B）」「平均引上げ・引下げ額（C）」の関係は次のとおりです。
- 「１．引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
- 「２．引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
- 「３．今年は実施しない（凍結）」事業所は、(B)－(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額（C）」は「0」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（１ページ目の設問１の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5)「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表

- 現金給与総額
  - 定期給与
    - **所定内賃金**
      - （固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当など
      - （変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など
    - 所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
  - 臨時給与（夏季・年末賞与など）

※　①において１．または４．に○をした事業所及び臨時給与を引上げた事業所は②、③の質問にお答えください。

↓

②　賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の内容についてお答えください。（該当するすべてに○）

１．定期昇給	２．ベースアップ	３．基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）
４．諸手当の改定	５．臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	

〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③　貴事業所では、今年の賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するすべてに○）

１．企業の業績	２．世間相場	３．労働力の確保・定着	４．物価の動向	５．労使関係の安定
６．親会社又は関連会社の改定の動向	７．前年度の改定実績	８．賃上げムード	９．消費税増税	
10．重視した要素はない	11．その他（　　）			

設問９）労働組合の有無についてお答えください。（どちらかに○）

１．あ　る	２．な　い

◎　お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないか再度お確かめのうえ、7月20日までにご返送ください。

令和２年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

令和３年３月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074　山口市中央四丁目５番１６号山口県商工会館内
電話 083-922-2606　　FAX 083-925-1860
http://axis.or.jp/